
平成14年3月期決算 ご説明資料

2002年6月5日



・将来見通しに関する注意事項

資料に記載されている内容は種々の前提に基づいたものであり、将来の計画数値、予想数値や施策などに関する記載については、不確実な要素を含んでおります。

目 次

平成 14年 3月期決算ハイライト	1
.平成 14年 3月期決算の概況	4
1 .連結決算 収益の状況	5
2 .連結バランスシート	13
3 .連結キャッシュフロー	15
4 .関係会社及び従業員の状況	17
5 .(ご参考) 単体決算	19
.「新中期経営計画」の概要及び進捗状況	20
1 .「新中期経営計画」	21
2 .「新中期経営計画」の進捗状況	21
3 .兼松の成長イメージ	22
4 .兼松の営業指針 4項目	23
5 .兼松グループの概要	24
(ご参考)「構造改革計画」の総括	25
.平成 15年 3月期業績見通し及び部門別説明	26
・平成 15年 3月期業績見通し	27
・IT 部門	31
・食料部門	35
・ライフサイエンス・エネルギー部門	37
・鉄鋼・プラント部門	41
.業績資料	

平成 14年 3月期決算ハイライト

< 構造改革計画を1年前倒して終了、新中期経営計画「スタート」>

経常利益、税引前当期純利益は、前年を上回る実績

- ・売上高及び売上総利益は、不採算事業からの撤退を予定通り行なったことに加え、全世界的な景気の低迷や国内におけるIT環境整備の立ち上がりが遅れたことなどにより、前期比減少。
- ・経常利益は、販売費及び一般管理費の削減や借入金返済による金融費用削減効果により、前期比増益の117億円を確保することができ、過去10年における最高益を更新。
- ・当期純利益は、銀行株を中心とする株価下落により有価証券の評価損や売却損が予想以上に膨らんだため、40億円に止まり前期比減少。ただし税効果会計の影響を受けない税引前当期純利益は、前期66億円の赤字から138億円改善し、72億円の黒字と大幅に良化。
- ・単体欠損金は一掃し剰余金18億円に転じた。

経営基盤の強化を前倒して推進

連結子会社における徹底的な経費見直し実行

連結子会社の販売費及び一般管理費を徹底的に見直し、グループ全体で前期比86億円(連結子会社で73億円)を削減。新中期経営計画3ヵ年分の目標を1年でほぼ達成。

ネット有利子負債は計画に対し1年前倒して削減し、3,624億円に

ネット有利子負債は前期末から706億円と大幅に削減し、3,624億円。新中期経営計画の目標に対し1年前倒して削減。

新中期経営計画期間中の資金を確保

新中期経営計画移行に伴い金融機関取引の通常化を図り、原則平成16年3月末迄の海外・国内を包括した新しい借入の枠組みを確定。国内子会社の借入は原則本体に集約、海外についてもニューヨーク、ロンドン、香港に集約させ、資金効率向上及び連結経営を強化。

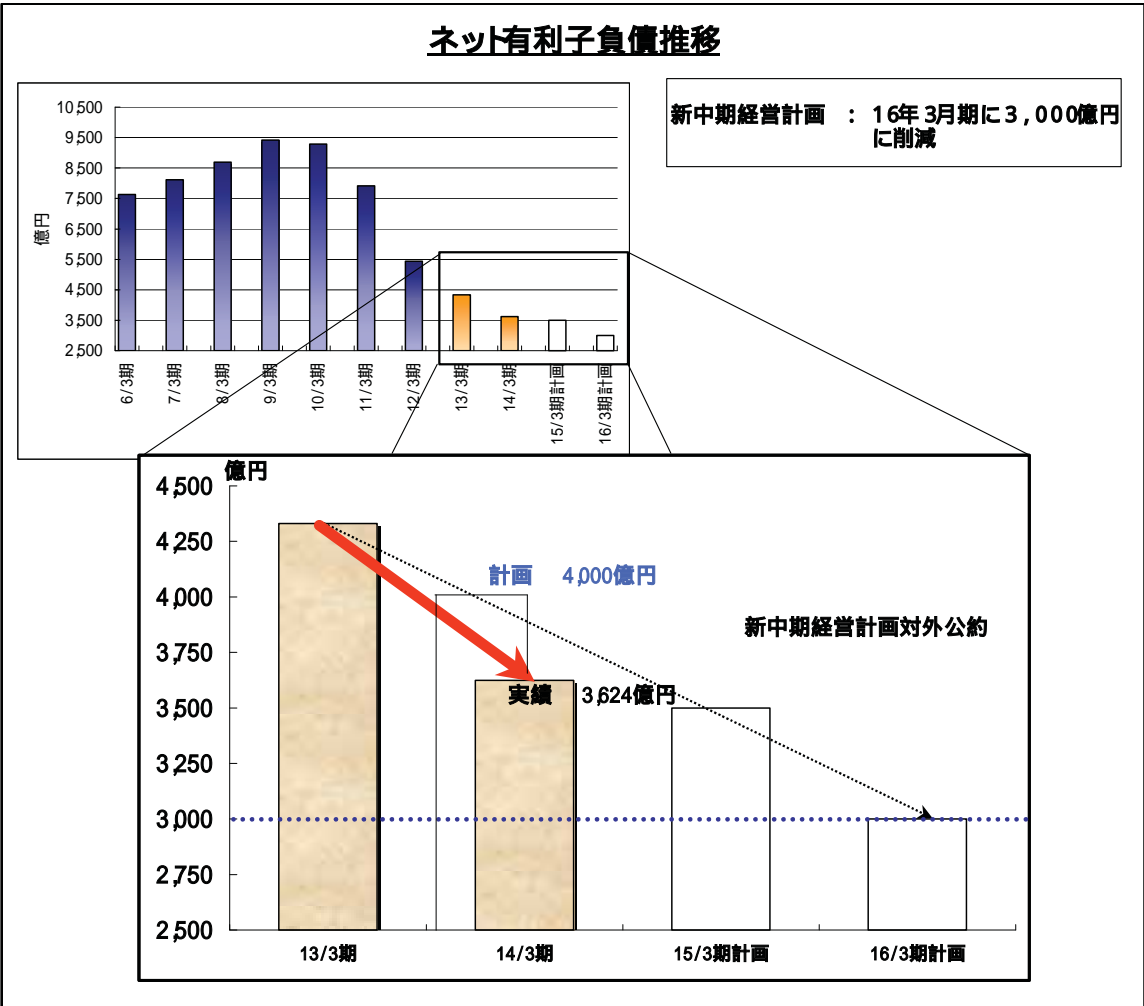
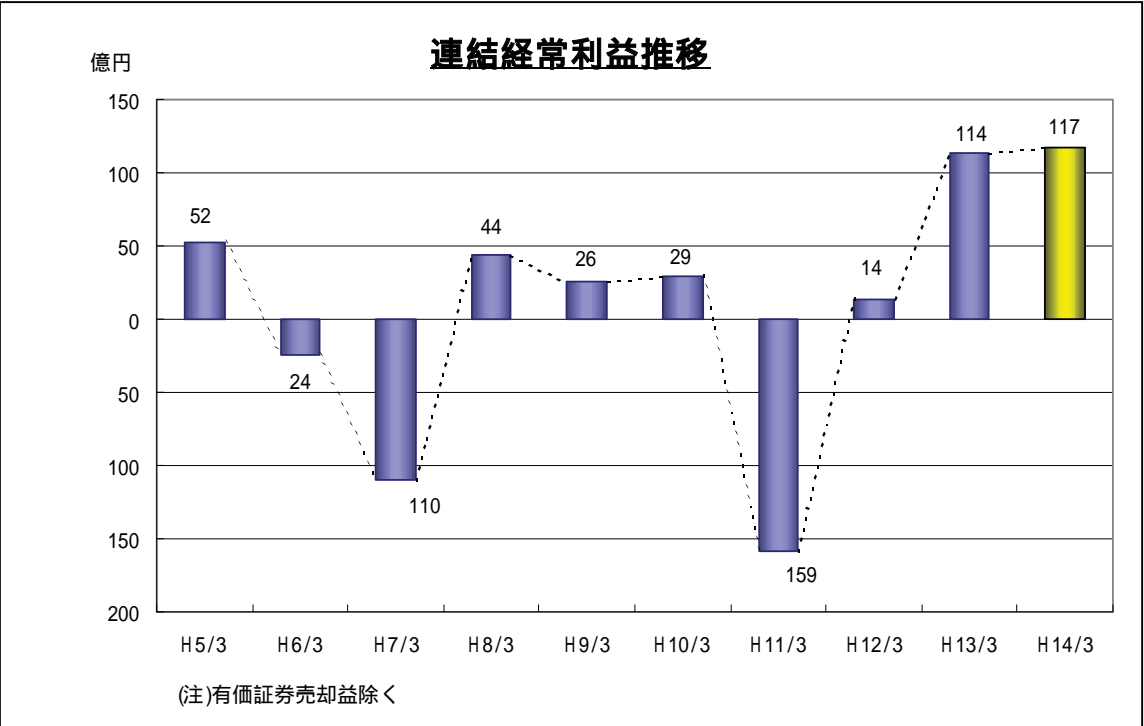
平成15年3月期は確かなる増益基調へ

新中期経営計画初年度は経営基盤の強化による収益構造と金融機関取引の通常化によるサポート体制を確立した。平成15年3月期は、内外景況感の好転と高付加価値ビジネスの追求により増益基調に入る。新中期経営計画最終年度(平成16年3月期)の対外公約である経常利益200億円の達成に向け挑戦。

[単位:百万円]

	平成14年3月期	平成13年3月期	前期比
連結売上高	902,477	1,112,920	210,443
連結経常利益	11,735	11,368	367
税引前当期純利益	7,211	6,579	13,790
連結当期純利益	4,024	17,252	13,228

	平成14年3月期	平成13年3月期	前期比
ネット有利子負債	362,425	433,037	70,612
連結総資産	605,717	772,555	166,838
連結欠損金	2,038	5,202	3,164
単体剰余金	1,775	3,315	5,090



.平成 14年 3月期決算の概況

平成14年3月期決算の概況

1. 連結決算 収益の状況

売上高及び売上総利益は、前期比減少したが、連結子会社を中心とする販売費及び一般管理費の削減、有利子負債の削減による金融費用の圧縮により、連結経常利益は前年実績を上回る117億円を達成した。税引前当期純利益では前年の赤字より72億円の黒字と大幅に良化、確実に収益を稼ぎ出せる体質となった。

	平成14年3月期		平成13年3月期		前年同期比	
	売上高対比		売上高対比		増減額	増減率
売上高	902,477	100.00%	1,112,920	100.00%	210,443	18.91%
売上総利益	73,540	8.15%	87,996	7.91%	14,456	16.43%
営業利益	15,779	1.75%	21,608	1.94%	5,829	26.98%
経常利益	11,735	1.30%	11,368	1.02%	367	3.23%
税引前当期純利益	7,211	0.80%	6,579	0.59%	13,790	-
当期純利益 ^(注)	4,024	0.45%	17,252	1.55%	13,228	76.68%

(注)前期当期純利益には、税効果会計による影響額26,672百万円を含む

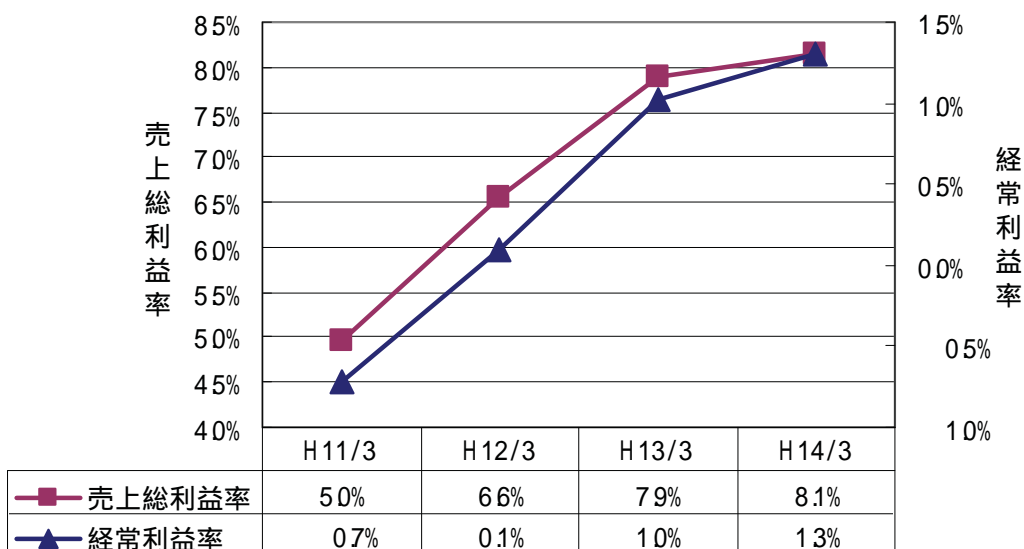
(1) 売上高

- 期初に不採算事業からの撤退で約1,000億円の圧縮を織り込んでいたが、外部環境の悪化を受けて前期比2,104億円減少した。

	平成14年3月期	平成13年3月期	前期比
I T 部門	244,075	297,933	53,858
食料部門	157,612	169,319	11,707
ライフサイエンス	37,999	54,805	16,806
エネルギー	183,019	214,406	31,387
ライフサイエンス・エネルギー部門	221,018	269,212	48,194
鉄鋼	86,260	104,771	18,511
プラント	94,023	129,752	35,729
鉄鋼・プラント部門	180,284	234,523	54,239
繊維	93,159	124,239	31,080
その他	7,397	19,508	12,111
消去又は全社	1,071	1,816	745
合計	902,477	1,112,920	210,443

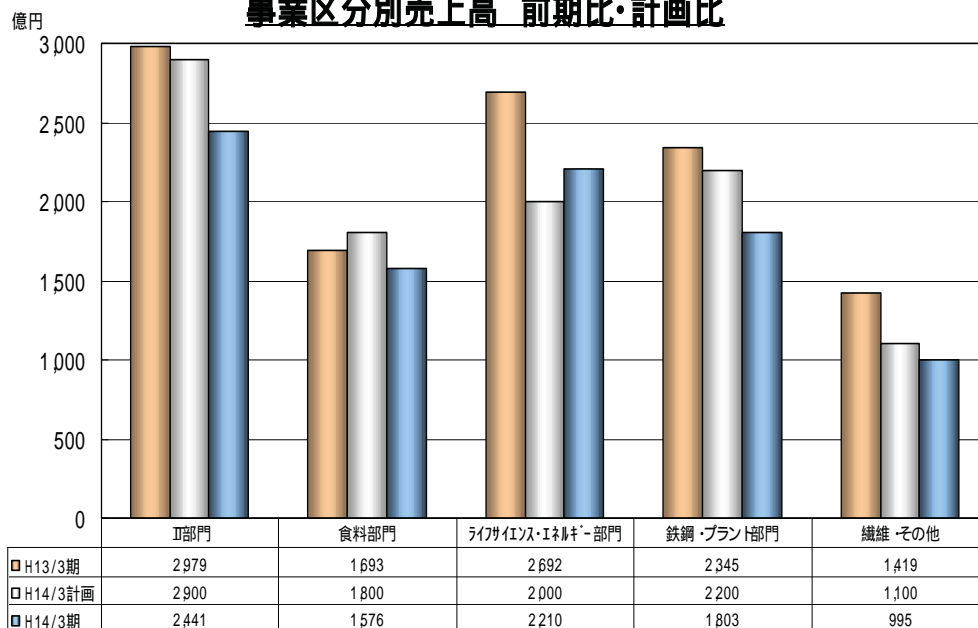
(注)前期において不採算事業からの撤退が概ね完了したため、今回より公表決算上のセグメント情報と平仄を合わせた。

売上総利益率・経常利益率推移



(注) 有価証券売却益除く

事業区分別売上高 前期比・計画比



(2) 売上総利益

- 売上高同様、不採算取引の整理や外部環境の悪化、会計制度変更等の影響を受けて前期比減少したものの、会計制度変更(為替損益)の影響を除外した利益率は0.5%良化。

[単位:百万円]

	平成14年 3月期		平成13年 3月期		前期比	
	実績	利益率	実績	利益率	実績	利益率
IT 部門	25,726	10.5%	27,079	9.1%	1,353	1.4%
食料 部門	10,449	6.6%	12,112	7.2%	1,663	0.6%
ライフサイエンス	3,234	8.5%	4,321	7.9%	1,087	0.6%
エネルギー	7,814	4.3%	9,100	4.2%	1,286	0.1%
ライフサイエンス・エネルギー部門	11,049	5.0%	13,422	5.0%	2,373	0.0%
鉄鋼	6,883	8.0%	7,757	7.4%	874	0.6%
プラント	8,846	9.4%	12,269	9.5%	3,423	0.1%
鉄鋼・プラント部門	15,729	8.7%	20,027	8.5%	4,298	0.2%
繊維	7,374	7.9%	8,593	6.9%	1,219	1.0%
その他	3,212	-	3,416	-	204	-
消去又は全社	1	-	3	-	2	-
小計	73,540	8.1%	84,648	7.6%	11,108	0.5%

< 会計基準変更等の影響 >

為替損益	-	-	3,348	-	3,348	-
合計	73,540	8.1%	87,996	7.9%	14,456	0.2%

注) 前期売上総利益の各セグメントは、為替損益 33 億円を除外した数値。

IT 部門は、IT 不況長期化の影響を受けて半導体及び製造装置関連が落ち込み、光関連ビジネス立ち上がりの遅れも響いた。

食料部門は、食の安全への懸念が食品業界全体での荷動きを悪化させ、食品全般で販売価格が低迷したことが響き減少した。

(3) 販売費及び一般管理費

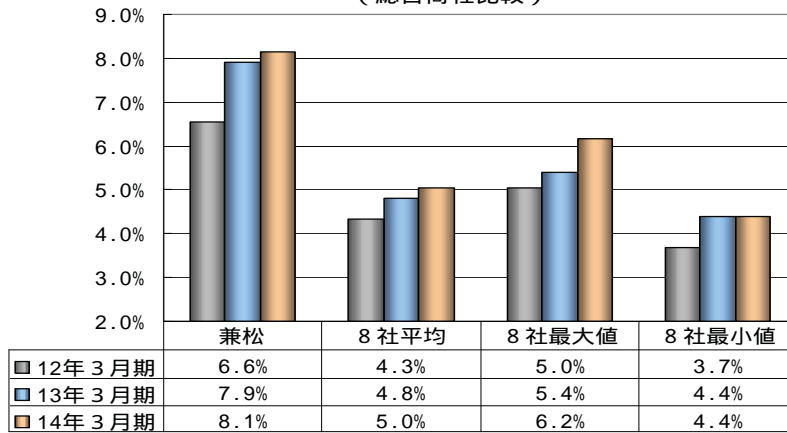
- 販売費及び一般管理費は、物件費を中心として前期比 86 億円の大規模削減。特に、新中期経営計画の施策通り、本体に続き連結子会社の経費削減を進めたことで、連結子会社では3ヵ年での削減目標の 80 億円に迫る 73 億円の削減を初年度で実行。

[単位:百万円]

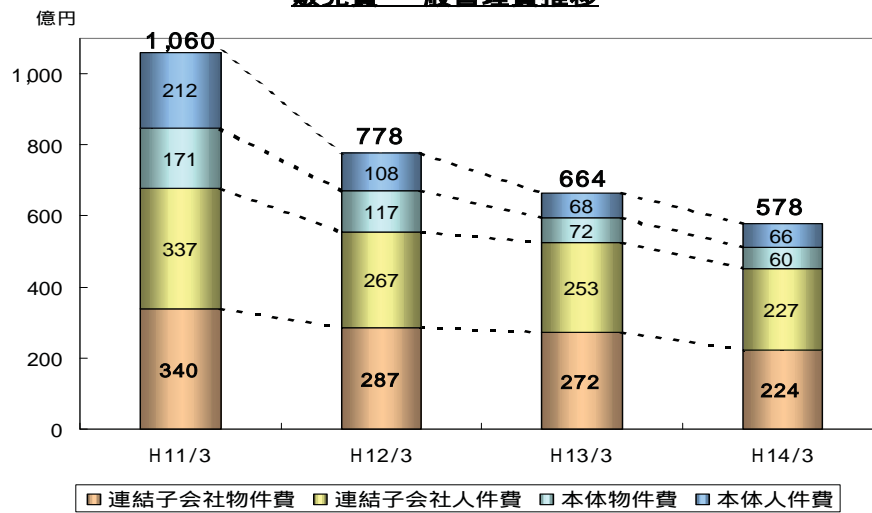
	平成14年 3月期	平成13年 3月期	前期比
人件費	29,370	32,022	2,652
物件費	28,390	34,365	5,975
内、貸倒引当金繰入額	343	779	436
販売費 一般管理費	57,761	66,387	8,626
内、連結子会社	45,122	52,431	7,309

売上総利益率比較

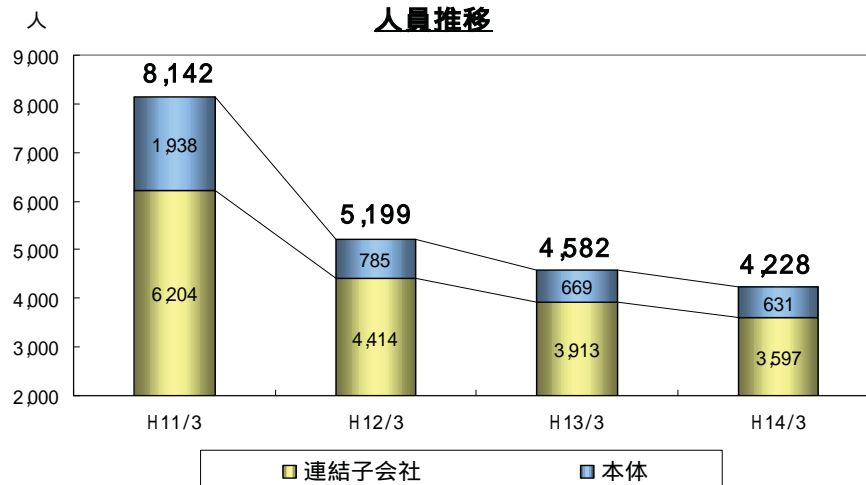
(総合商社比較)



販売費・一般管理費推移



人員推移



(注)平成14年3月の人員数には、日本オフィス・システムの人員467名を含む

(4) 営業利益

- 営業利益は、子会社を中心とする販管費の削減により売上総利益の減少をカバーし、会計基準の変更を勧奨すると前期比 25 億円の減少にとどめた。

[単位 :百万円]

	平成14年 3月期		平成13年 3月期		前期比	
	実績	利益率	実績	利益率	実績	利益率
I T 部門	4,874	2.0%	5,921	2.0%	1,047	0.0%
食 料 部門	2,462	1.6%	3,623	2.1%	1,161	0.6%
ライフサイエンス	911	2.4%	1,366	2.5%	455	0.1%
エ ネ ル ギ ー	1,532	0.8%	1,073	0.5%	459	0.3%
ライフサイエンス・エネルギー部門	2,443	1.1%	2,439	0.9%	4	0.2%
鉄 鋼	2,109	2.4%	3,287	3.1%	1,178	0.7%
プ ラ ント	269	0.3%	3	0.0%	272	0.3%
鉄鋼・プラント部門	2,379	1.3%	3,284	1.4%	905	0.1%
織 維	2,495	2.7%	2,421	1.9%	74	0.7%
そ の 他	1,073	-	481	-	592	-
消去又は全社	51	-	87	-	36	-
小 計	15,779	1.7%	18,260	1.6%	2,481	0.1%

< 会計基準変更等の影響 >

為替損益	-	-	3,348	-	3,348	-
合 計	15,779	1.7%	21,608	1.9%	5,829	0.2%

(注)前期営業利益の各セグメントは、為替損益 33 億円を除外した数値。

(5) 営業外収支

- 有利子負債削減の効果が現れ、金融収支が大幅良化。

[単位 :百万円]

	平成14年 3月期	平成13年 3月期	前期比
受取配当金	853	906	53
受取利息	4,637	7,343	2,706
支払利息	13,255	19,590	6,335
金融収支	7,765	11,340	3,575
持分法損益	1,419	1,519	100
その他	2,302	419	2,721
営業外収支	4,043	10,240	6,197

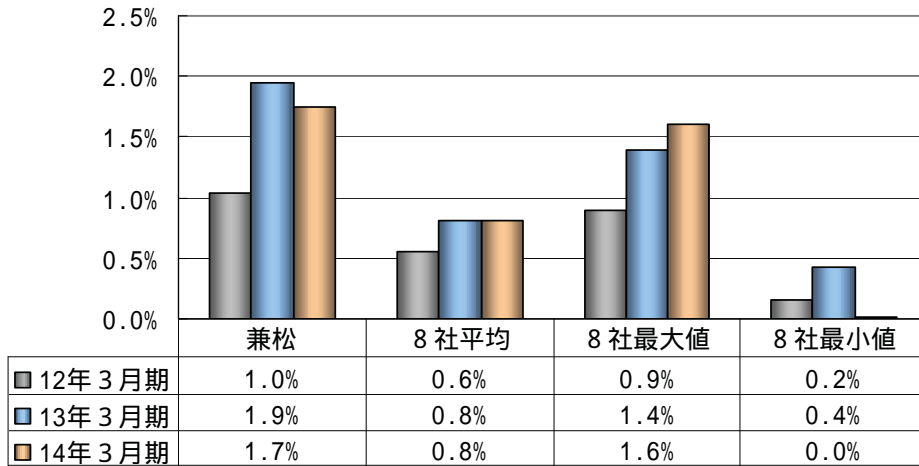
有利子負債の削減等により金融収支は前期比 36 億円良化。

兼松エレクトロニクスの前向きな不動産損失処理を受けて、持分法損益は若干悪化。

その他為替差損益が 21 億円改善したこともあり、営業外収支全体で 62 億円良化。

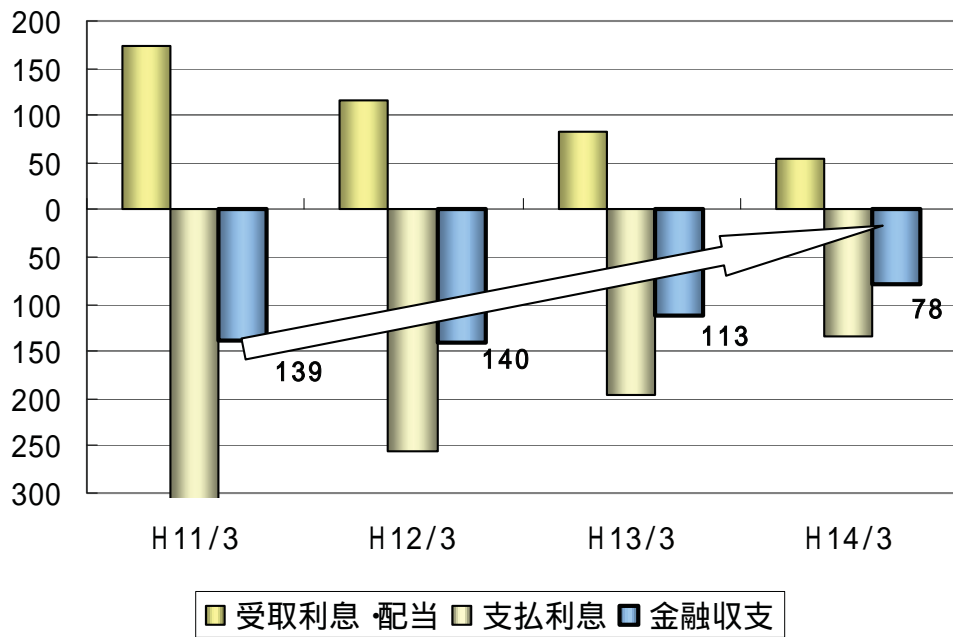
営業利益率比較

(総合商社比較)



金融収支推移

億円



(6) 経常利益

- 経常利益は 117 億円と前期比微増ながら過去 10 年間の最高益を更新。
- 経常利益率も 1.02%から 1.30%へ良化した。
- 基礎的収益力は 98 億円と販管費や金融費用の削減等、自助努力をフルに行った結果、前年に引き続き向上している。

	[単位:百万円]		
	平成14年 3月期	平成13年 3月期	前期比
経常利益	11,735	11,368	367
経常利益率	1.30%	1.02%	0.28%
基礎的収益力	9,776	9,217	559

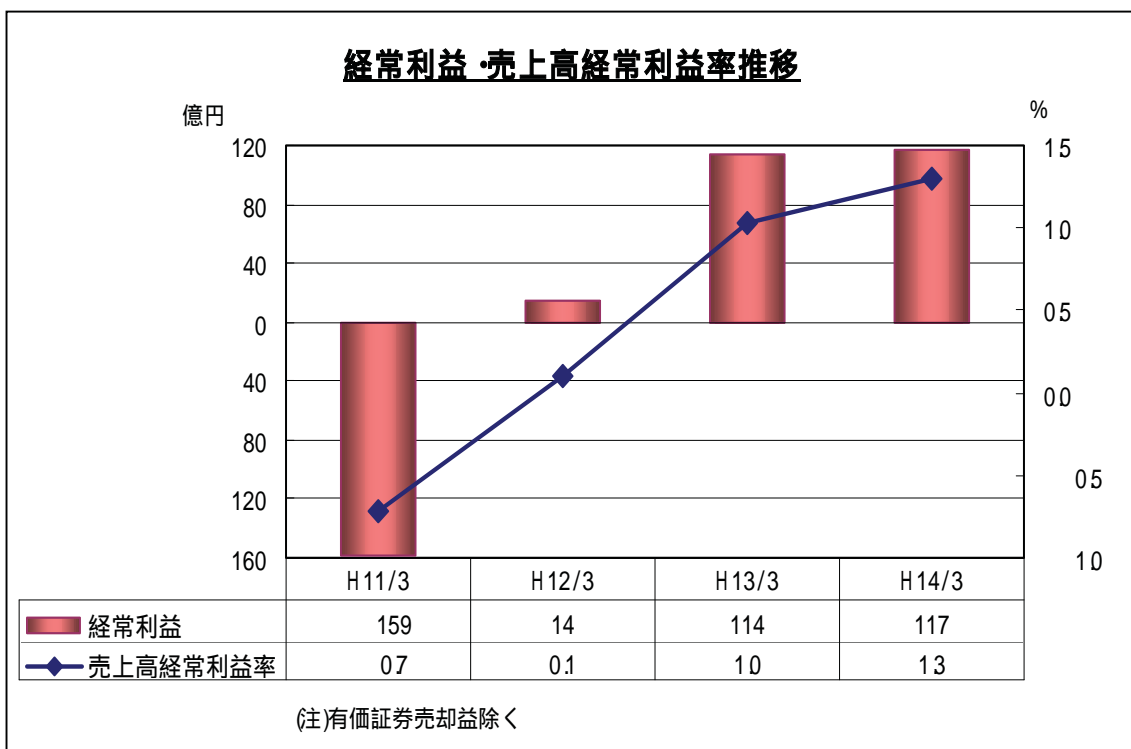
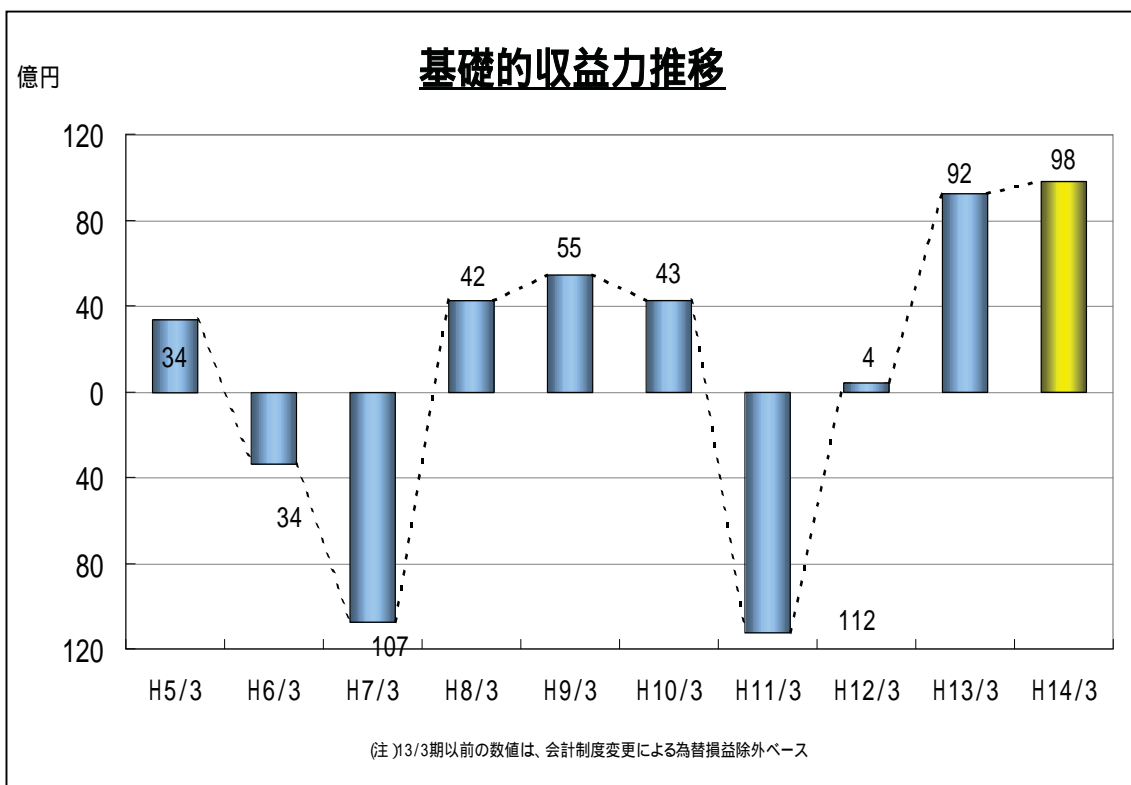
* 基礎的収益力 = 営業利益 + 貸倒引当金 + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法損益

(注) 基礎的収益力の前期数値は、為替損益 33 億円を除外した数値。

(7) 特別損益と当期純利益

- 構造改革損失処理も一巡したため特別損益では、前期比 134 億円良化した。結果として、税効果会計の影響を受けない税引前当期純利益が 72 億円と前年の赤字から大幅に良化し、138 億円増益。

	[単位:百万円]		
	平成14年 3月期	平成13年 3月期	前期比
債務免除益	-	10,000	10,000
投資有価証券売却益	4,109	3,950	159
その他の特別利益	2,860	3,623	763
特別利益	6,969	17,573	10,604
事業構造改革損	3,157	23,491	20,334
投資有価証券売却損	1,824	2,235	411
投資有価証券評価損	3,936	3,533	403
ゴルフ会員権評価損	87	3,061	2,974
退職給付変更時差異償却	1,802	1,921	119
その他の特別損失	686	1,278	592
特別損失	11,494	35,521	24,027
特別損益	4,524	17,947	13,423
税引前当期純利益	7,211	6,579	13,790
法人税等及び少数株主損益	3,186	23,831	27,017
当期純利益	4,024	17,252	13,228



2.連結バランスシート

ネット有利子負債を 706 億円削減して、新中期経営計画の平成 14 年 3 月末目標 4,000 億円を大幅に下回る 3,624 億円まで圧縮。

(1)資産の圧縮・有利子負債の削減

[単位:百万円]

	平成14年 3月末	平成13年 3月末	平成13年 3月末比	
			増減額	増減率
総資産	605,717	772,555	166,838	21.60%
ネット有利子負債	362,425	433,037	70,612	16.31%
減価償却前営業利益	21,269	29,299	8,030	27.41%
返済所要年数(年)	17.0	14.8	2.2	14.86%

(注)1. ネット有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び預金

2. 返済所要年数 = ネット有利子負債 / 減価償却前営業利益

[単位:百万円]

	平成14年 3月末		平成13年 3月末		平成13年 3月末比 増減額
		構成比		構成比	
短期借入金	231,689	57.56%	438,076	86.41%	206,387
長期借入金	170,803	42.44%	68,893	13.59%	101,910
借入金合計	402,492	100.00%	506,969	100.00%	104,477

兼松ビル(日本社ビル)売却等の固定資産・有価証券の売却および営業債権の回収促進により、総資産は 1,668 億円圧縮し、6,057 億円となった。

ネット有利子負債は、平成 14 年 3 月末目標 4,000 億円を大きく下回る水準まで圧縮。

金融機関借入の見直しにより、借入金の長短比率については、長期借入金の比率が大幅に上昇。

(2)自己資本の状況

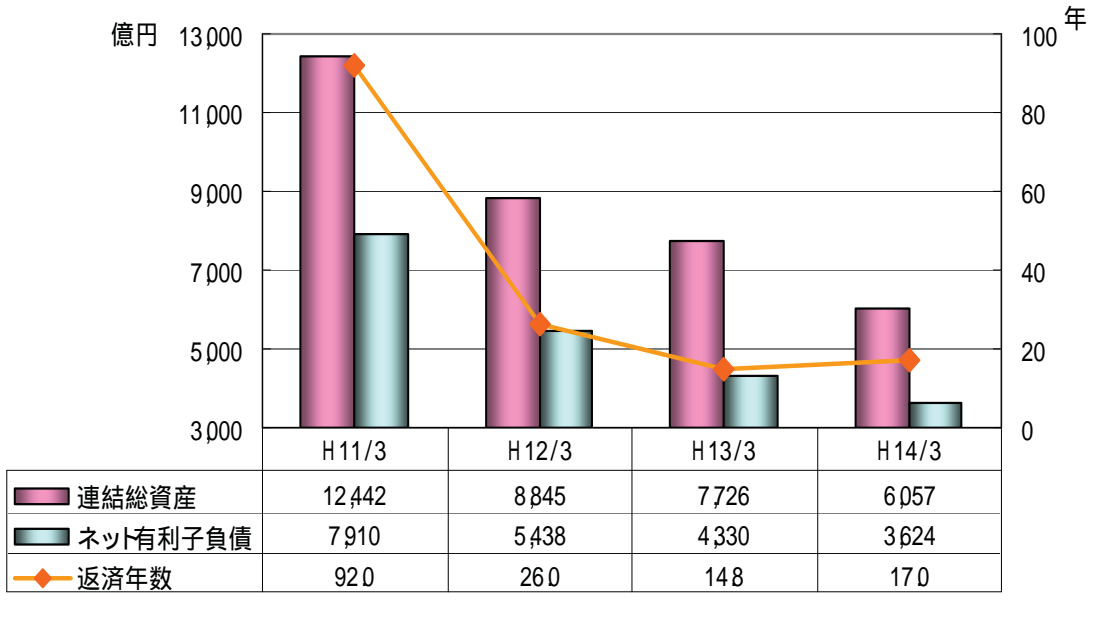
[単位:百万円]

	平成14年 3月末	平成13年 3月末	平成13年 3月末比	
			増減額	増減率
資本金	19,472	19,472	-	-
資本準備金	18,008	18,008	-	-
土地再評価差額金	401	128	273	213.28%
欠損金	2,038	5,202	3,164	60.82%
その他有価証券評価差額金	7,322	-	7,322	-
為替調整勘定	12,778	18,014	5,236	29.07%
自己株式	9	6	3	50.00%
資本合計	15,734	14,387	1,347	9.36%

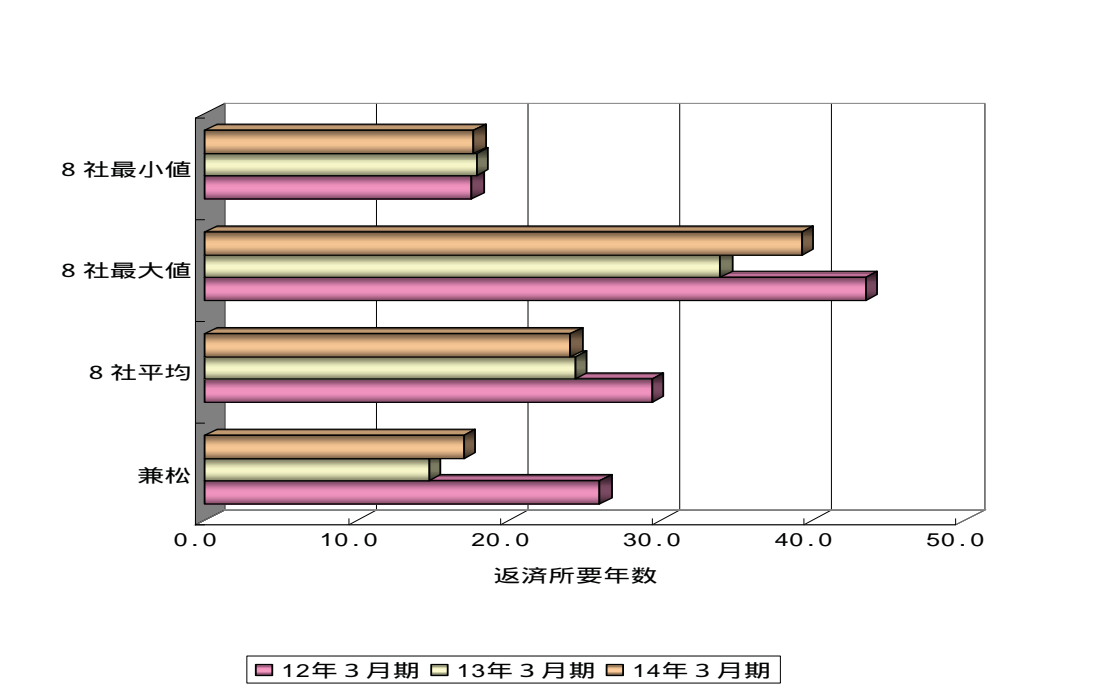
欠損金は 32 億円減少し 20 億円となり、来期で一掃の見通し。

自己資本は、その他有価証券評価差額金 73 億円を資本に組み入れたものの、欠損金の減少および為替調整勘定の減少により、前期末比 13 億円増加の 157 億円となった。

総資産・ネット有利子負債推移



有利子負債返済所要年数 〔有利子負債 / 減価償却前営業利益〕 (総合商社比較)



(3)連結資産勘定明細

[単位:百万円]

	平成14年 3月末	平成13年 3月末	平成13年 3月末比	
			増減額	増減率
現金及び預金	49,667	95,795	46,128	48.15%
受取手形及び売掛金	189,981	248,060	58,079	23.41%
棚卸資産 *	68,222	69,439	1,217	1.75%
投資 ^(注)	90,597	114,445	23,848	20.84%
貸付金 ^(注)	42,778	46,577	3,799	8.16%
有形固定資産 *	85,888	103,732	17,844	17.20%
繰延税金資産	28,737	29,151	414	1.42%
その他	90,123	115,382	25,259	21.89%
貸倒引当金	40,276	50,026	9,750	19.49%
総資産合計	605,717	772,555	166,838	21.60%

(注) 投資 = 有価証券 + 投資有価証券 貸付金 = 短期貸付金 + 長期貸付金

* 保有不動産

棚卸資産に含まれる販売用不動産は 98 億円。

有形固定資産に含まれる不動産は 546 億円、内、賃貸用不動産 208 億円、事業用不動産 338 億。

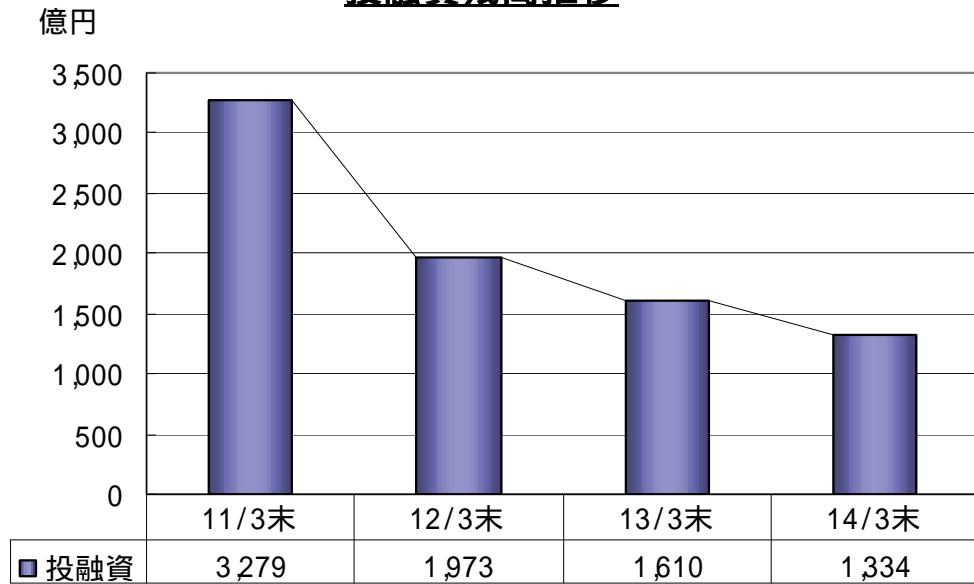
3.連結キャッシュフロー

[単位:百万円]

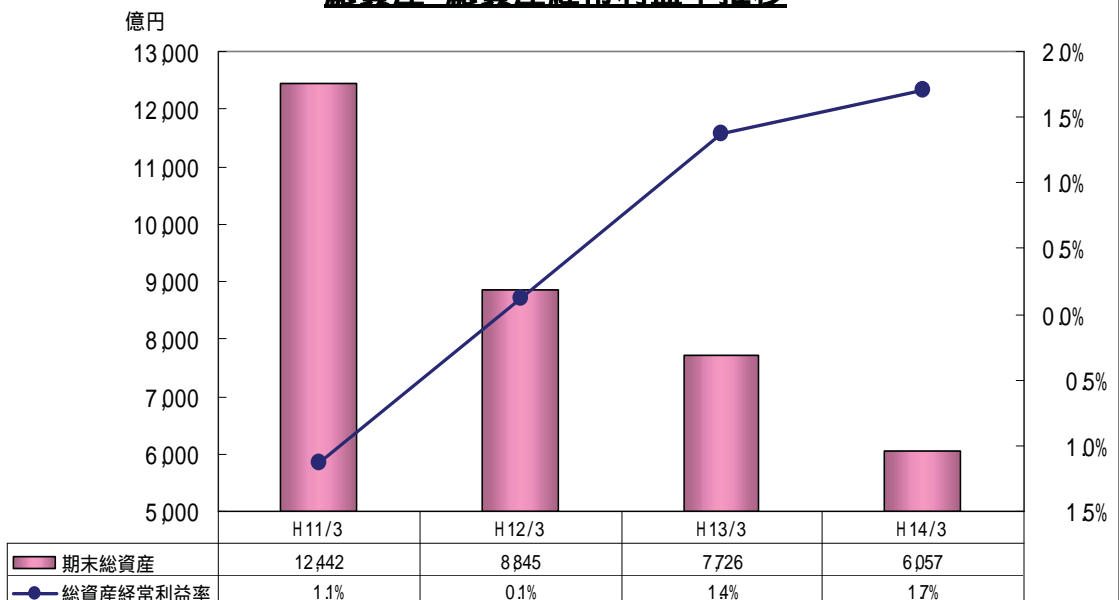
	平成14年 3月期	平成13年 3月期	前期比
営業利益 プラス減価償却費	21,269	29,299	8,030
売上債権・棚卸資産・仕入債務の減少額等	20,416	52,099	31,683
利息・配当・法人税等の受取額、支払額等	10,788	15,628	4,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,897	65,770	34,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,545	44,872	8,673
フリーキャッシュ・フロー合計	84,442	110,642	26,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,274	96,571	30,703

- 本業である「営業利益プラス減価償却費」は安定的、利息の支払いが軽減するのに加えて資産圧縮による効果もあり、継続的にキャッシュを創出している。なお、前期には事業撤退に伴う資産圧縮による営業キャッシュフローが多く含まれている。

投融資残高推移



総資産・総資産経常利益率推移



(注)有価証券売却益除く

4. 関係会社及び従業員の状況

連結会社の黒字・赤字会社推移状況

[単位:社]

	平成14年 3月期			平成13年 3月期			前期比
	連結	持分	合計	連結	持分	合計	合計
黒字会社	66	44	110	68	52	120	10
黒字会社比率(%)	78.57%	75.86%	77.46%	71.58%	76.47%	73.62%	+3.85%
赤字会社	18	14	32	27	16	43	11
合計	84	58	142	95	68	163	21

- 関係会社の整理 統合を進めた結果、連結対象会社数は前期比 21 社減少し142 社となった。特に赤字会社の数は 11 社 (26%) 削減した。

連結会社の黒字・赤字額推移状況

[単位:億円]

	平成14年 3月期			平成13年 3月期			前期比
	連結	持分	合計	連結	持分	合計	合計
黒字会社	41	21	62	32	19	51	11
赤字会社	16	7	23	81	5	86	63
合計	25	14	39	49	14	35	74

(注)連結調整を加味しない単純合算。

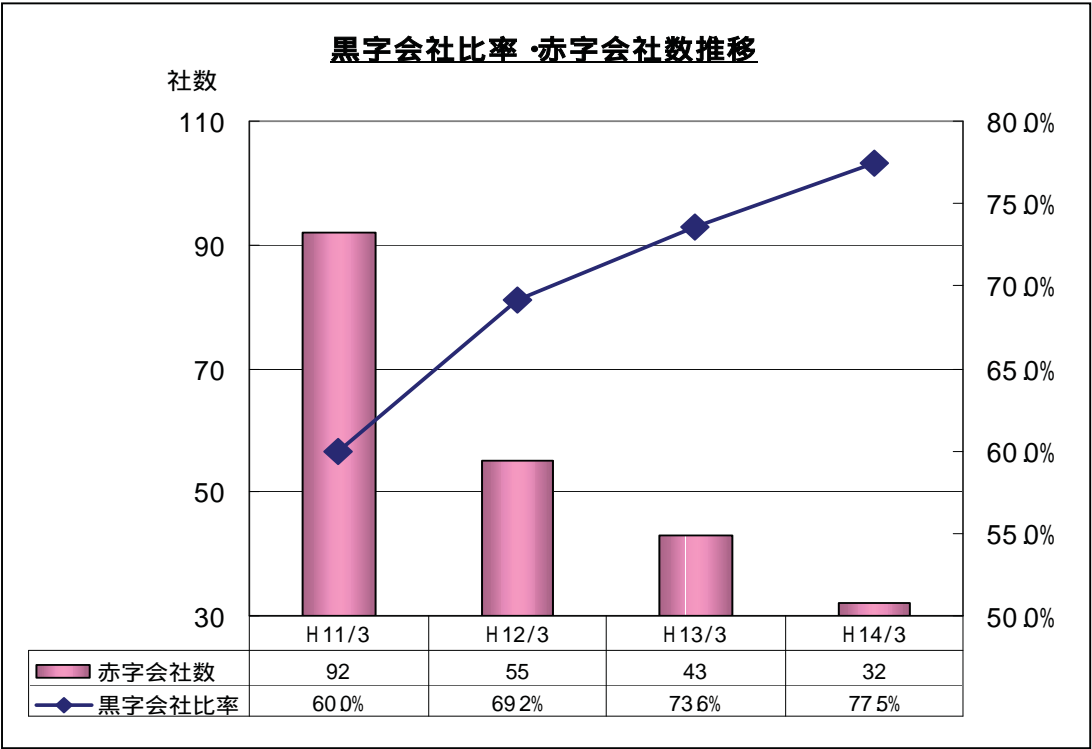
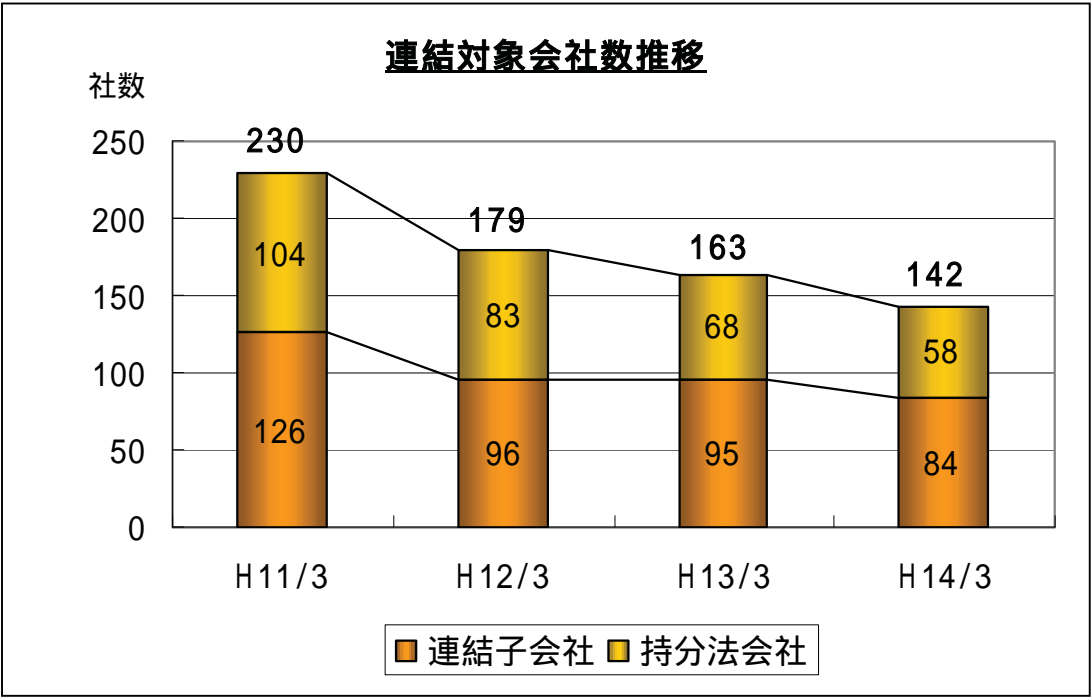
- 不採算事業からの撤退及び販管費の削減効果で特に赤字会社の収益が改善し、総額で 74 億円の大幅な改善となった。

従業員の状況

[単位:人]

	平成14年 3月末	平成13年 3月末	平成13年 3月末比	
			増減	増減率
単体	631	669	38	5.68%
連結子会社	3,597	3,913	316	8.08%
合計	4,228	4,582	354	7.73%

(注)平成 14 年 3 月末の人員数は、日本オフィス・システムの人員 467 人を含む。



〔参考〕単体決算

1. 収益の状況

[単位 :百万円]

	平成14年 3月期		平成13年 3月期		前期比	
	売上高対比		売上高対比		増減額	増減率
売上高	456,293	100.0%	604,713	100.0%	148,420	24.5%
売上総利益	17,655	3.9%	23,552	3.9%	5,897	25.0%
営業利益	5,016	1.1%	9,595	1.6%	4,579	47.7%
経常利益	7,843	1.7%	7,231	1.2%	612	8.5%
税引前当期純利益	5,535	1.2%	11,507	1.9%	17,042	148.1%
当期純利益	5,091	1.1%	12,293	2.0%	7,202	58.6%

不採算事業からの撤退は予定通り行ったが、外部環境悪化の影響を受け、売上は前期比 1,484 億円減少。

有利子負債の返済等による金融収支の改善により、経常利益は 78 億円と前期比 6 億円増益。

特別損益が 164 億円良化した結果、税引前当期純利益では前期比 170 億円増加の 55 億円、当期純利益は計画(45 億円)を 6 億円上回る 51 億円を達成。

2. 単体バランスシート

(1) 総資産とネット有利子負債の減少

- 新中期経営計画期間中の安定的な中長期資金をグループ全体で確保。同時に、国内子会社の借入は原則本社に集中したため、表面上のネット有利子負債は増加したが、関係会社貸付金等の増加額 499 億円を控除すれば前期末比 396 億円の削減、本体でも資産の効率化を推進。

[単位 :百万円]

	平成14年 3月末	平成13年 3月末	平成13年 3月末比	
			増減額	増減率
総資産	479,537	542,467	62,930	11.6%
ネット有利子負債	329,101	318,852	10,249	3.2%
関係会社貸付等増加分	49,889	-	-	-
総資産(控除後)	429,648	542,467	112,819	20.8%
ネット有利子負債(控除後)	279,212	318,852	39,640	12.4%

(2) 自己資本の状況

- 繰越欠損金を一掃し、剰余金 18 億円となった。

[単位 :百万円]

	平成14年 3月末	平成13年 3月末	平成13年 3月末比	
			増減額	増減率
資本金	19,472	19,472	0	0.0%
資本準備金	18,008	18,008	0	0.0%
剰余金・欠損金	1,775	3,315	5,090	153.5%
その他有価証券評価差額金	6,838	-	6,838	-
自己株式	9	-	9	-
資本合計	32,409	34,165	1,756	5.1%

.「新中期経営計画」の概要及び進捗状況

・新中期経営計画」の概要及び進捗状況

1. 「新中期経営計画」(平成13年4月12日発表)

- 強固な経営基盤の確立と営業基盤の拡大による強い収益成長
- 有利子負債額及び負担の抜本的削減
- 繰越欠損金の早期一掃 早期復配実現へ

新中期経営計画における目標数値(対外公約)

- 経常利益 200 億円
- ネット有利子負債 3,000 億円以下
- ROE 30%以上

2. 「新中期経営計画」の進捗状況

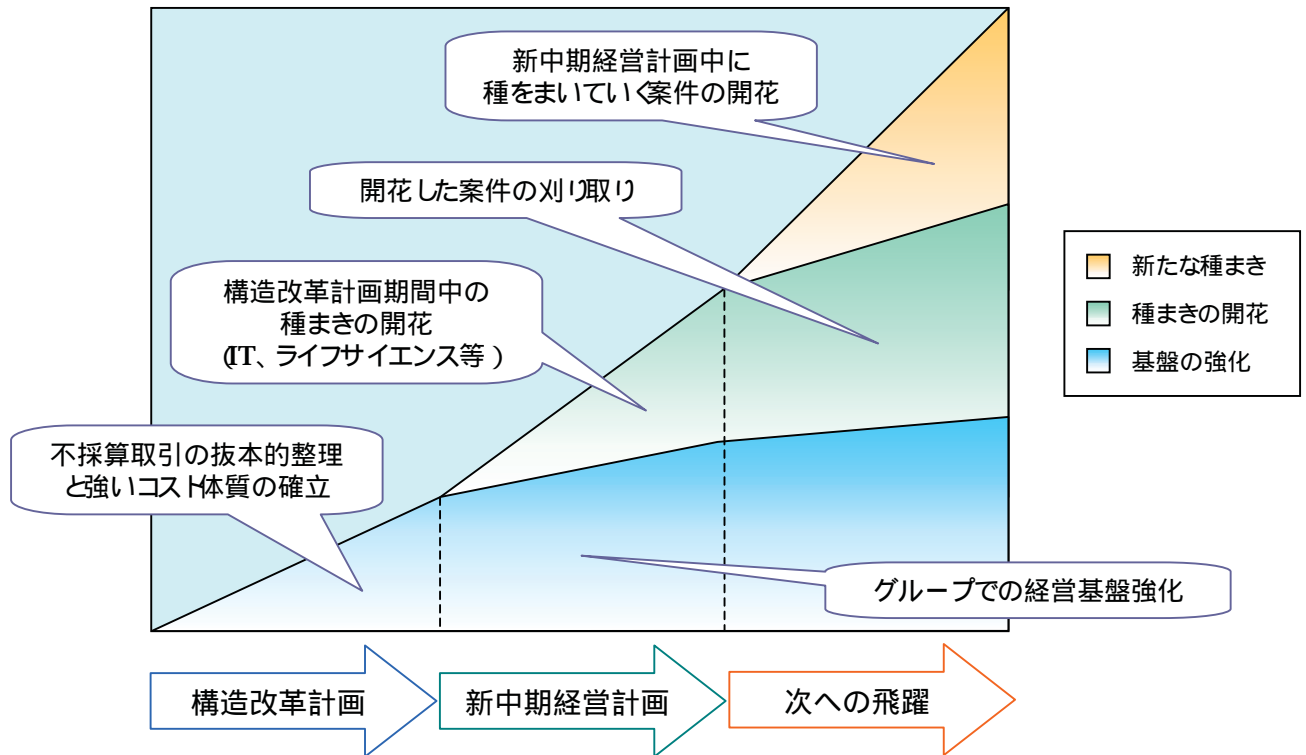
[単位:百万円]

決算期	新中期経営計画		
	平成14年3月期 (実績)	平成15年3月期 (計画)	平成16年3月期 (計画)
売上高	902,477	930,000	1,000,000程度
経常利益 (売上高経常利益率)	11,735 (1.30%)	15,000 (1.61%)	20,000 (約2.00%)
当期純利益 (売上高当期純利益率)	4,024 (0.45%)	7,000 (0.75%)	9,000 ~ 11,000 (約0.90 ~ 1.10%)
総資産	605,717	-	-
純資産(自己資本)	15,734	-	ROE 30%以上
ネット有利子負債	362,425	335,000	300,000
返済所要年数(年)	17.0	-	-

初年度における実績

- 連結子会社経費の徹底的見直し
削減目標 80 億円 73 億円の削減(達成率 91%)
- 金融収支の改善
改善目標 20 億円 36 億円の良化(達成率 180%)
- 連結対象会社の整理・統合
163 社を120 社程度に 142 社
- 金融機関取引の通常化
原則平成16年3月末までの資金を確保

3. 兼松の成長イメージ



	構造改革計画	新中期経営計画	次への飛躍
営業基盤	<ul style="list-style-type: none"> 不採算部門 関係会社の抜本的整理 コア事業における営業基盤の種まき 	<ul style="list-style-type: none"> グループ戦略の更なる強化 種まきの開花 先端技術を追いかけて次なる布石への種まき 	<ul style="list-style-type: none"> 有機的グループ戦略確立 種まきの成熟・刈り取り 次の種まきの開花 さらに次なる布石への種まきの継続
	< 単体 >	< グループ >	< 継続的發展 >
経営基盤	<ul style="list-style-type: none"> 人員の大幅削減 販売管理費の大幅削減 含み損、構造改革コストの抜本的処理 有利子負債大幅削減 リスク管理の強化 組織のフラット化 	<ul style="list-style-type: none"> 関係会社における経費の徹底的見直し グループ全体での総合的リスク管理の導入 グループ全体での資金効率の見直しによる有利子負債の削減 	<ul style="list-style-type: none"> 継続的な経費管理 グループ全体での総合的リスク管理体制の確立 健全な財務体質の確立 有利子負債の削減による金融収支の更なる改善
	営業基盤への種まき	種まきの開花	種まきの開花・刈り取りと次の基盤への種まき
	単体での経営基盤は盤石なものとなった	グループとして経営基盤を盤石なものとしていく	継続的に発展し続けるグループ

4. 兼松の営業指針 4項目

当社が目指す商社ビジネスモデルを具現化するための営業指針として、下記 4項目を全社員が常に心がけている。いずれも商社の本来的な機能を十二分に発揮し、フリーキャッシュフローの増大等、企業価値を高めるために必須であると考えている。

1) 高い利益率

市場ニーズに合致した高付加価値サービスに注力。ヒトという経営資源の最大活用。
当社の役割、機能が評価されれば高い利益率が期待できる。
売上総利益率の改善、一人当たり生産性の向上

2) 低い経費率

冗費を排除し、メリハリの効いた経費の使い方を工夫する。
売上総利益 販管費比率の低減、営業利益の改善

3) 不良債権発生防止

リスク管理の強化、債権償却費の圧縮。
営業利益の改善、回収コスト増大の回避

4) 高い資金効率

安易に商社金融機能や投融資に依存しない体質の具現。
資産の効率運用、有利子負債削減、金融収支の改善

5. 兼松グループの概要

主要グループ会社

(社数)

部 門	主要事業会社	合併事業 会社等	純投資先 その他	合計	
海外現法	Kanematsu U.S.A. Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. 等	11	-	-	11
I T	* 兼松エレクトロニクス * メモレックス・テレックス * 日本オフィス・システム 兼松コミュニケーションズ 兼松デバイス 兼松エアロスペース 等	14	1	5	20
食 料	兼松アグリテック 兼松食品 日本リカー ニッポン食品 等	12	1	3	16
ライフインス	兼松ケミカル 兼松ウェルネス 等	2	-	1	3
エネルギー	兼松石油販売 兼松石油瓦斯 等	7	3	-	10
鉄 鋼	兼松トレーディング 等	6	-	7	13
プラント	兼松KGK 等	3	6	7	16
織 維	兼松繊維 * カネヨウ 等	7	7	14	28
その他	セントラルエクスプレス 等	6	-	19	25
合 計		68	18	56	142

* 持分法適用会社

その他の中には撤退の手続き等作業中の会社が含まれている。

主要子会社の業績 (平成 14年 3月期)

(単位: 百万円)

	持分比率	売上高	売上総利益
Kanematsu U.S.A. Inc.	100.00%	113,551	5,545
Kanematsu (Hong Kong) Ltd.	100.00%	21,409	459
兼松コミュニケーションズ	89.94%	76,094	8,299
兼松デバイス	96.75%	65,292	5,177
兼松アグリテック	100.00%	8,125	1,053
兼松ウェルネス	70.00%	1,815	598
兼松石油販売	100.00%	86,934	4,252
兼松トレーディング	100.00%	36,737	998
兼松KGK	72.53%	34,662	3,322
兼松繊維	100.00%	72,138	4,208
上記 10社合計		516,757	33,911

(ご参考) 構造改革計画」の総括 (平成 11年 5月 21日発表)

当初、構造改革計画は平成 14年 3月までの 3ヶ年計画であったが、各施策を前倒して実行した結果、平成 13年 3月期でほぼ完了。経営基盤は飛躍的に改善され、新中期経営計画に繋がる営業基盤を構築した。

[単位 :百万円]

決算期	構造改革計画				
	平成 9年 3月期 (実績)	平成 10年 3月期 (実績)	平成 11年 3月期 (実績)	平成 12年 3月期 (実績)	平成 13年 3月期 (実績)
売上高	3,476,958	3,253,744	2,198,359	1,407,921	1,112,920
売上総利益 (売上総利益率)	132,241 (3.80%)	137,457 (4.22%)	108,973 (4.96%)	92,299 (6.56%)	87,996 (7.91%)
営業利益 (売上高営業利益率)	18,000 (0.52%)	22,906 (0.70%)	3,015 (0.14%)	14,507 (1.03%)	21,608 (1.94%)
経常利益 (売上高経常利益率)	2,653 (0.08%)	5,162 (0.16%)	7,547 (0.34%)	2,560 (0.18%)	11,368 (1.02%)
当期純利益 (売上高当期純利益率)	27,532 (0.79%)	2,765 (0.08%)	41,536 (1.89%)	12,446 (0.88%)	17,252 (1.55%)
総資産	1,590,902	1,597,015	1,244,204	884,504	772,555
純資産 (自己資本)	47,096	43,513	808	11,542	14,387
ネット有利子負債	941,434	928,687	791,034	543,841	433,037
返済所要年数 (年)	42.4	31.8	92.0	26.0	14.8
本体従業員数 (人)	2,347	2,148	1,938	785	669
連結対象会社数	229	239	230	179	163

- 注) 1. 本体従業員数以外のデータは全て連結ベース。
 2. ネット有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び預金
 3. 返済所要年数 = ネット有利子負債 / 減価償却前営業利益

事業の選択と集中

- 事業の選択と集中により不採算部門、関係会社を抜本的に整理。コア 4部門 (IT、食料、ライフサイエンス・エネルギー、鉄鋼・プラント)を軸とした経営体制を確立。連結対象会社数も230社から163社 (平成 13年 3月末)へ削減。

徹底した合理化及びコスト削減による体質強化

- 本体の従業員数を1,938人から669人へと約 3分の 1に削減、販管費も大幅削減。
- 組織のフラット化、若手の登用、給与・賞与の業績連動徹底等による社員のモラル向上。
- リスク管理部を新設し、グループ全体の与信を一元管理する手法に変更。リスクマネジメントの強化により 新規不良債権の発生率を激減させた。

財務体質の強化

- 含み損、構造改革コストの抜本的処理。
- ネット有利子負債も2年前の約半分の水準にまで削減。

**.平成15年3月期業績見通し
及び 部門別説明**

.平成 15年 3月期業績見通し及び部門別説明

平成 15年 3月期業績見通し

- 15年3月期は増収計画、前期までに構築した経営基盤強化による収益体質と相俟って確かなる増益基調に。
- 計画は売上高 9,300 億円、経常利益 150 億円、当期純利益 70 億円。
営業基盤強化を進めつつ成長軌道に乗せる。
- 連結繰越欠損金は確実に解消、財務体質の強化を図る。

売上高及び売上総利益

- 売上高 売上総利益については前期の 14 年 3 月期を底に上昇基調。
売上高は 9,300 億円と前期比 3.0%の増収になるが、IT 部門のシステムソリューション関係会社の一部持分法移行による影響を除外すれば、実質 4.6%の増収計画。
- セグメント別には食料部門が伸びを見込む他、ライフサイエンス・エネルギー部門、鉄鋼・プラント部門も手堅く増収。IT 部門も実質的には表面数値以上。繊維は引き続き与信管理強化でメリハリをつける減収予想。
- 食料部門は足下の状況が確実に良化、当社の強みである提案型営業・有力メーカーとの共同開発を更に進めるなど、ビジネスモデルを具現化していくことにより収益を上げる。
また IT 部門は半導体及び製造装置の需要回復という循環要因に加え、得意分野である電子部材及び OEM 機構部品等の拡大が見込める。
- 売上総利益は 740 億円とするが、実質的には前期比約 33 億円の増益予想。

販売費及び一般管理費・営業利益

子会社を中心とする販管費削減については、14 年 3 月期までに新中期経営計画 3 年分の目標額をほぼ達成したが、引き続き冗費の削減に努め、経営基盤の強化を図る。
販管費は 37 億円の削減予定であり、この結果、売上総利益の増加と相俟って営業利益においては 42 億円増を見込む。

平成15年3月期業績見通し

[単位:百万円]

	平成15年3月期 計 画	平成14年3月期 実 績	前期比
売上高	930,000	902,477	27,523
売上総利益	74,000	73,540	460
売上総利益率	8.0%	8.1%	0.1%
販売費及び一般管理費	54,000	57,761	3,761
営業利益	20,000	15,779	4,221
営業外収支	5,000	4,044	956
経常利益	15,000	11,735	3,265
特別損益	5,000	4,524	476
税引前当期純利益	10,000	7,211	2,789
法人税他	3,000	3,187	187
当期純利益	7,000	4,024	2,976
連結剰余金・欠損金	欠損金解消	2,038	-
ネット有利子負債	335,000	362,425	27,425

セグメント別業績見通し

[単位:百万円]

	売上高		売上総利益		営業利益	
	平成15年3月期 計 画	前期比	平成15年3月期 計 画	前期比	平成15年3月期 計 画	前期比
I T 部門	250,000	+5,925	24,000	1,726	5,500	+626
食 料 部門	165,000	+7,388	12,200	+1,751	4,200	+1,738
ライフサイエンス	45,000	+7,001	3,800	+566	1,600	+689
エ ネ ル ギ ー	180,000	3,019	8,400	+586	1,800	+268
ライフサイエンス・エネルギー部門	225,000	+3,982	12,200	+1,151	3,400	+957
鉄 鋼	95,000	+8,740	7,100	+217	2,400	+291
プ ラ ン ト	105,000	+10,977	9,300	+454	1,500	+1,231
鉄鋼・プラント部門	200,000	+19,716	16,400	+671	3,900	+1,521
繊維・その他	90,000	9,488	9,200	1,387	3,000	621
合 計	930,000	+27,523	74,000	+460	20,000	+4,221

< 参考 除くIT部門関係会社区分変更の影響 >

I T 部門	250,000	+17,570	24,000	+1,146	5,500	+1,061
合 計	930,000	+39,168	74,000	+3,332	20,000	+4,656

営業外収支 経常利益

前期における有利子負債の圧縮効果による金融費用の一層の削減が見込まれるが、為替損益の影響等、不安定要素もあり、営業外収支は保守的に見積もった。
経常利益については 150 億円とするが、これを最低ラインとして更なる増益を目指す。

特別損益・当期純利益

資産圧縮等を引き続き進めることによりネットで 50 億円程度の特別損益を見込む。
この結果、当期純利益見込みは 70 億円とする。
これにより 14 年 3 月末に 20 億円まで圧縮している繰越欠損金については、当期中確実に解消する。

自己資本

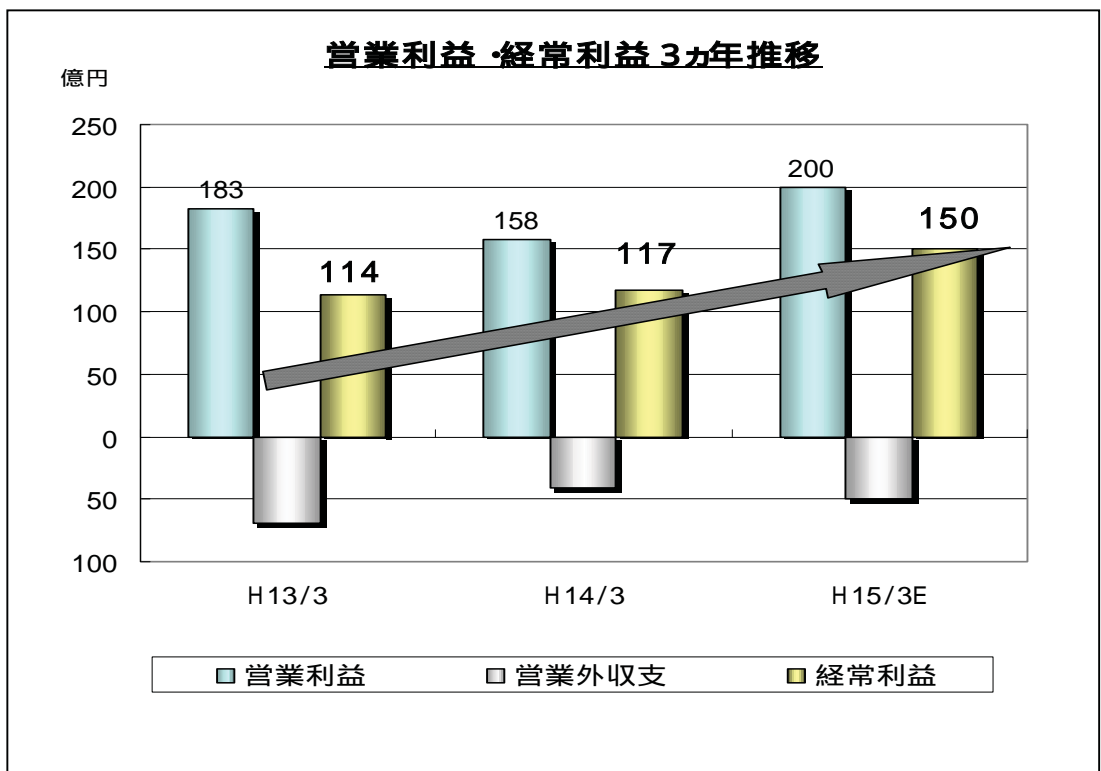
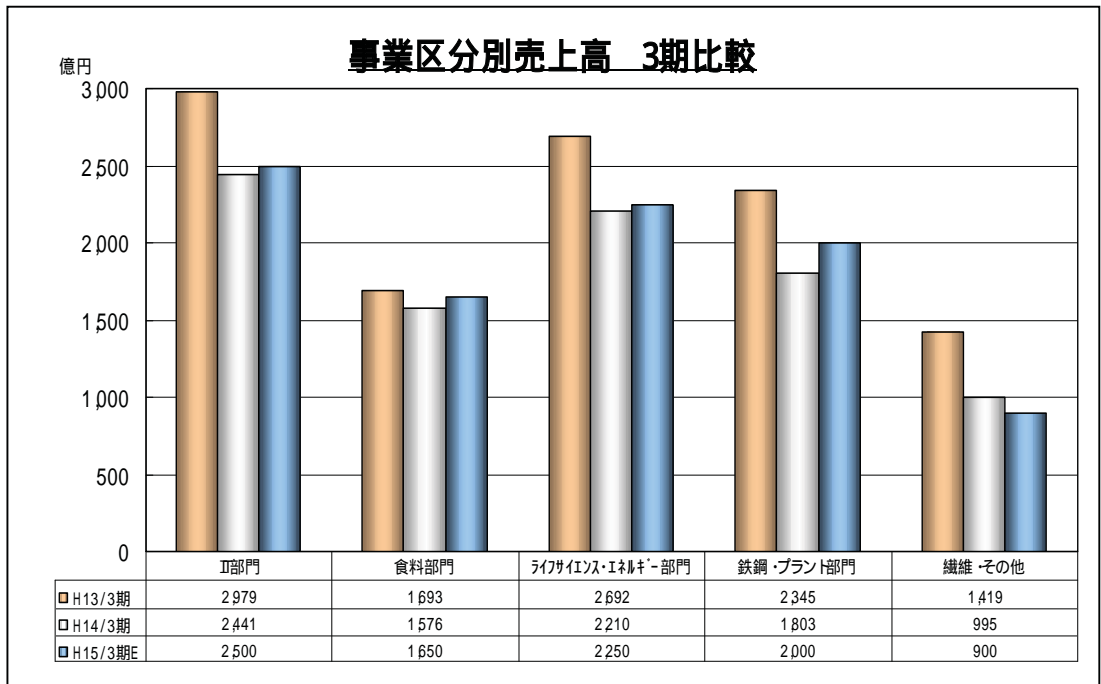
相場変動の影響を受ける為替換算調整勘定、有価証券評価差額金という不安定要素もあるが、当期純利益の見込みに基づくと、自己資本は 200～250 億円程度になる見込み。

ネット有利子負債

14 年 3 月期実績から更に 300 億円程度のネット有利子負債の削減を図る。

< 計画策定の前提 >

為替レート	125 円 / ドル
金利水準	平成 14 年 3 月末の各金利水準継続



IT 部 門

商社としてこの分野に早い時期から参入していたことによる、豊富な顧客基盤、ITノウハウ、幅広い守備範囲と関係会社群が強み。

- 電子関係の先端技術をフォローし、この分野における内外での豊富な人材・実績を最大限活かして得意のOEM部品を中心に、当社として役割が明確で他社比差別化できる継続的商権を一層積み上げる事で、安定収益基盤の底上げを図る。
- より開発・メーカー指向。先端技術の専門的理解により、メーカーと一体となってマーケティング・製品・用途開発を行い、高付加価値化を目指す。
- 重点強化分野・地域： イ) 光通信部品 ロ) 中国、東南アジア

(1) 主な事業内容

事業	主な取扱商品	本社担当部	主な連結対象会社	連結売上高 (15/3期)
電子部品部材	半導体 半導体製造装置 光電子機構部品 電子部材	半導体部 半導体装置部 電子機器部 通信機器部	兼松デバイス	1,620億円
システムソリューション	コンピュータ・ ネットワークシステム	総括室	兼松エレクトロニクス メレックス・テレックス 日本オフィス・システム	- (820億円)
モバイル・マルチメディア	携帯通信端末モバイル	総括室	兼松コミュニケーションズ*	740億円
航空宇宙事業	航空機同部品	航空宇宙部	兼松エアロスペース	140億円
			合 計	2,500億円

(注) 会社名の内、斜体は関係会社持分法損益で連結経常利益に貢献。
括弧内は持分法適用会社売上高単純合計。

(2) 平成15年3月期の各事業の対応・見込み

☞☞ 電子部品・部材事業

中国を中心とするアジア展開、技術力のある商品の発掘・インキュベーションを通して一層の拡大を図っていく。

?? 半導体・半導体製造装置は市況回復が始まっている。一部商品では昨年実績を5月迄に達成しているものあり、今期は昨年比大幅な回復が見込める。(半導体関連：売上高100億円増、売上総利益7億円増)また、将来の種まきとして、電源IC事業・無線LANチップ事業にも進出。

?? また、当社の得意とするOEM製品は、今期も安定的に推移する見込み。

?? 昨年来台湾のオプトウェイ社に出資する等、強化中の光通信部品ビジネスは、待望の国内でのNTTのB-フレッツなどFTTH関連投資がようやく始まり、今期は本格的な立ち上がりを見込む。

?? 事業全体で昨年度比売上高200億円、売上総利益12億円の増を見込む。

☞☞ システムソリューション事業

ここ数年実施してきた、各種アライアンスの効果が始め、顧客へのソリューション提供力の強化として結実してくる。今期より、日本オフィスシステムが連結子会社から持分法対象になるため、連結売上高で116億円、連結売上総利益で29億円、連結営業利益で4億円昨年比減少となるが、その分は持分法損益増加要因となる。

モバイル・マルチメディア事業

中核の国内個人向け携帯電話市場は頭打ちとなっている中、伸びが見込める法人向け営業を強化し携帯販売の国内シェア維持拡大及び関連アプリケーション分野の強化を目指す。しかし、事業全体で保守的に昨年度比売上高20億円、売上総利益2億円の減を見込む。

航空宇宙事業

リース事業については、航空機市況を睨みつつ縮小していく一方、収益源の多様化を目指す。今春、英ブリティッシュ・ミッドランド航空のアウトソーシングを受ける形でロータブル部品事業に進出。今後は他エアラインへの拡大を図っていく。事業全体で昨年度比売上高横這い、売上総利益2億円の増を見込む。

(3) IT部門業績推移

[単位百万円]					
	平成15年3月期 計画)	平成14年3月期 実績)	平成13年3月期 実績)	前期比	前々期比
売上	250,000	244,075	297,933	5,925	47,933
売上総利益	24,000	25,726	27,079	1,726	3,079
売上総利益率	9.6%	10.5%	9.1%	0.9%	0.5%
営業利益	5,500	4,874	5,921	626	421

注) 13年3月期の数字については、為替差益を14年3月期以降と同じ基準で調整し比較

除日本オフィス・システム	平成15年3月期 計画)	平成14年3月期 実績)	平成13年3月期 実績)	前期比	前々期比
売上	250,000	232,430	285,731	17,570	35,731
売上総利益	24,000	22,854	23,967	1,146	33
売上総利益率	9.6%	9.8%	8.4%	0.2%	1.2%
営業利益	5,500	4,439	5,595	1,061	95

(4) 平成14年3月期決算レビュー

売上高・売上総利益

売上高は前期比で合計539億円減、低採算取引撤退140億円減、半導体及び製造装置等310億円減、電子部材等60億円減、モバイル35億円増。

売上総利益は前期比で合計20億円減、低採算取引撤退4億円減、半導体及び製造装置等25億円減、電子部材等5億円増、モバイル10億円増。

営業利益

販管費前期比4億円減で、落ち込みを16億円に止めた。

総括

半導体・IT不況を受け、半導体関連は落ち込んだ。一方、モバイルはシェア拡大等により増収増益を達成。また、OEM部品は堅調に推移し、半導体関連、通信関連の落ち込みを補った。光関連ビジネスの立ち上がりは、内外の市場の動きが想定以上に鈍く、当社見込み通りとはならなかった。

人員及び総資産

	平成14年3月末			平成13年3月末		
	単体	連結	合計	単体	連結	合計
人員人数)	118	1,263	1,381	116	1,214	1,330
総資産百万円)	119,923			123,312		

注) 平成14年3月末の人員数には、日本オフィス・システムの人員467名を含む。

将来への種まき—— 光触媒——

環境へ配慮した新ビジネスの立ち上げ

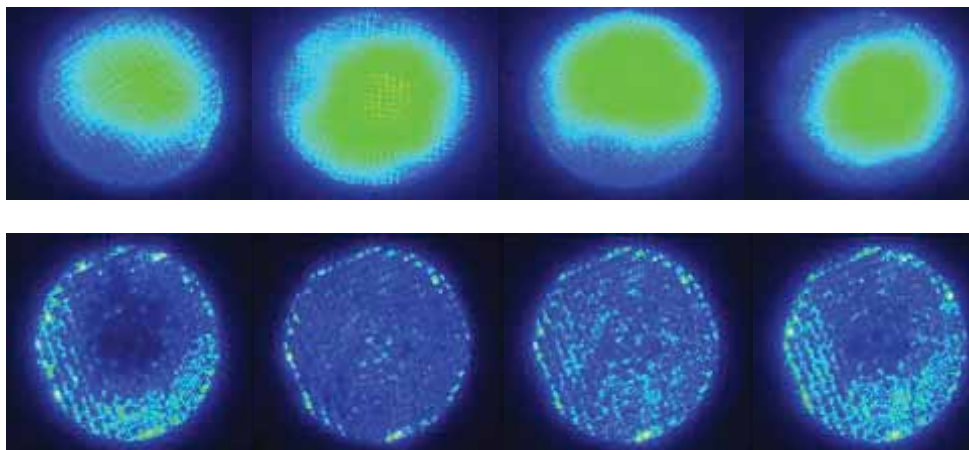
兼松では環境配慮型材料として注目を集める「光触媒」の素材ならびに応用部品の販売を昨年より開始。光触媒とは、太陽などの光を受けると強い酸化力を発揮して表面に接する有機物を分解する作用を持つ化学物質。従来から抗菌・防臭・防汚などに特性を生かした製品がある。最近では超親水・超撥水・防錆・有害物除去などの応用製品も続々と市場に出てきている。

兼松では、若手社員のアイデアをとりあげ、将来の有望商品であるこの光触媒のビジネス展開を開始した。今、力を入れているのは、光触媒応用部品「PPH 光触媒リアクター」。

光触媒の応用実用化への悩みは、光源がないと機能しないことにあったが、兼松はこの問題を解決した、韓国ネオフォテック社開発のプラズマハニカム光触媒の独占販売権を取得してビジネス展開を行う。このプラズマハニカム光触媒は、「光触媒」と「低温プラズマ」を応用した排ガス処理部品で、ハニカム自体を光源として利用する商品。高効率の分解能力を保ちながらエネルギー損失の少ない PPH は、脱臭・揮発性有機溶剤処理・排ガス処理部品として多くのガス処理プラントメーカー・自動車メーカーから反響がある。

現時点では、販売を開始したものの、まだ開発段階にあるビジネス。このような新商品分野の一つ一つの種まきを通じて、将来の成長の準備を行っている。

< プラズマ ハニカムの発光現象 >



健康・安全への気遣い



兼松の食料部門は、「健康」と「安全」の二つの言葉をキーワードに、世界中から大地の恵みを皆様にお届けしています。

北米からは視力回復効果のあるアントシアニンを含むブルーベリー、フェノール、キナ酸等を含みガン予防効果があるとされるクランベリーをご紹介します。

ポリフェノール、フィシン、クマリン等機能性成分が非常に多く含まれ、消化促進、降圧作用があると注目されているイチジクはスペイン産や中国産。

これらは「健康」にこだわって兼松が厳選した体に優しい世界の素材です。

「安全」は兼松の大きなテーマです。生産手段、原料、施設、使用機材を厳選し、生産から最終製品までの厳しい管理を経てお届けするのが、兼松のオーガニック商品です。

アメリカのチェリー、スペインのいちご、イタリアのアプリコット...これらは、兼松が最高の冷凍技術で日本にお届けしています。

遺伝子組替食材の安全性確認の重要性が叫ばれる現在、兼松が安定的にご提供している遺伝子非組替コーンやホワイトソルガムは、食の「安全」を追求する兼松の伝統が一早く見出したものです。

これからも兼松はこの伝統を自信と誇りをもって受け継いで参ります。



食 料 部 門

提案型営業・有力メーカーとの共同開発による商品企画に強み。川上から川下まで一貫した体制で商品化総合力を発揮。「食の安全確保」がスローガン。

- “サプライ・サイド”から、“マーケット/コンシューマー・オリエンテッド”への発想転換を加速し、部門内組織再編でさらに強化された事業間のコラボレーション力を最大限に活用することにより、高付加価値商材の開発・提案型のビジネスを総合力で推進する。
- メーカー的機能の補完/強化により、川上から川下まで垂直一貫体制の構築を図る一方、穀物・飼料・畜産などベースとなる収益基盤についても、引き続き維持拡大を進める。
- 重点強化分野・地域： イ)健康・安全食材 ロ)高品質品種投入強化
ハ)アジア、特に中国・ベトナム

(1) 主な事業内容

事業	主な取扱商品	本社担当部	主な連結対象会社	連結売上高 (15/3期)
穀物飼料酪農事業	小麦、大麦、米、飼料、大豆、ペットフード	穀物部、 アグリサービス部	兼松食品 兼松アグリテック	740億円
食品事業	冷凍フルーツ、缶詰、 コーヒー、魚介類、 ワイン、焼酎	食品第一部 食品第二部 食品第三部	兼松食品、日本リカー	400億円
畜産事業	畜肉全般	畜産部	兼松食品、ニッポン食品	510億円
			合 計	1,650億円

(2) 平成15年3月期の各事業の対応・見込み

穀物・飼料酪農事業

穀物は、海外ネットワークを背景に築き上げた強固なベースビジネスに加え、市場の動きを速やかに捉え、落札件数・額を確実に増やす。また、コーン・大豆は遺伝子非組替原料、ホワイトソルガム等新食材の一段強化が浸透、売上増につながる。さらに、事業分野の枠を越え、食品事業と一体で、技術力・ブランド力のあるメーカー/ユーザーとの連携、共同開発を進めてきた川下直結商品の投入が売上増となって現れ始める。また、粗飼料は高付加価値原料供給元との関係強化が実現し、利益率の改善、安定調達量増が図れる。前期比売上高 30 億円、売上総利益 8 億円増を見込む。

食品事業

食品は、既存食材の荷動きが活発になってきており、売上増が期待される一方、事業分野間の連携強化の成果として大豆、コーングリッツ、さらにはドライフルーツ等を中心に新たな工夫を凝らした差別化加工商品の展開が進み、売上増に貢献する。水産分野でも、加工品開発を通じた差別化商品の強化、また酒類は有力ワイン銘柄の一層の販促強化に加え、中級商品も伸ばす。食品事業合計で前期比売上高 40 億円増、売上総利益 7 億円増を見込む。

☞☞ 畜産事業

当社の誇る商品バラエティを生かした新規顧客との関係強化による営業基盤の拡大により、BSEの影響を最小限に止める努力を進める一方、関係会社と一体で開発を進めてきた高付加価値加工材料投入など、川下の一層強化を図る。前期比売上高5億円増、売上総利益2億円増を見込む。

(3) 食料部門業績推移

	[単位百万円]				
	平成15年3月期 計画)	平成14年3月期 実績)	平成13年3月期 実績)	前期比 -	前々期比 -
売上	165,000	157,612	169,319	7,388	4,319
売上総利益	12,200	10,449	12,112	1,751	88
売上総利益率	7.4%	6.6%	7.2%	0.8%	0.2%
営業利益	4,200	2,462	3,623	1,738	577

(注) 3年3月期の数字については、為替差益を14年3月期以降と同じ基準で調整し比較

(4) 平成14年3月期決算レビュー

売上高・売上総利益

売上高は合計117億円減、穀物・飼料酪農12億円減、食品90億円減、畜産11億円減。売上総利益は合計16億円減、穀物・飼料酪農が7億円、食品が6億円減、畜産が3億円程度の減。

営業利益

合計11億円減、販管費約5億円削減。

総括

- ・食の安全への懸念の広がり、景気低迷の影響もあり、総じて収益は減少した。年後半にはBSE、産地偽装表示問題が発生したが、利益率の高い部位の積極販売、鶏肉の健闘等もあり、畜産事業では収益の減少を最小限に止めた。飼料酪農事業のNON-GMO コーン拡販、ホワイトソルガム・コーングリッツなどの半製品販売強化も貢献した。
- ・販管費も5億円の更なる削減を進め、営業利益の落ち込みは11億円に止めた。

人員及び総資産

	平成14年3月末			平成13年3月末		
	単体	連結	合計	単体	連結	合計
人員人数)	156	283	439	156	317	473
総資産百万円)	43,364			47,655		

ライフサイエンス・エネルギー部門

当社の強みを活かしつつ、川下展開を進め更なる収益基盤の拡充を図る。

< ライフサイエンス >

当社の強みである商品開発力を武器に、ユーザーのニーズをいち早くキャッチし、“環境”“健康”を切り口とした事業を展開する。

< エネルギー >

高付加価値の創造できる川下の卸売・小売に注力。国内石油製品卸売り強化、セルフSS事業強化、LPG事業の効率化を進める。

(1) 主な事業内容

	事業	主な取扱商品	本社担当部(課)	主な連結対象会社	連結売上高 (15/3期)
ライフサイエンス	食品素材健康食品	スターリミルク	ヘルスプロダクト課	兼松ウェルネス	50億円
	医薬品医薬中間体	医薬品医薬中間体	FD 課	-	50億円
	機能性化学品	溶剤、製紙薬品	機能性化学品課	兼松ケミカル	350億円
エネルギー	石油製品	原油、石油製品	輸入、石油製品、舶油課	兼松石油販売	1,500億円
	LPG	プロパンガス	ガス課	兼松石油瓦斯	300億円
				合 計	2,250億円

(2) 平成15年3月期の各事業の対応・見込み

< ライフサイエンス >

食品素材・健康食品事業

食品素材は大手食品メーカー向け乳糖などの安定商権を有し、健康食品も「スターリミルク」の販売チャネルの整備が進み安定成長段階に入りつつある。今後は、新商品の開発と販売チャネルを更に拡充する。「スターリミルク」の販売増と新たな食品素材の取扱開始により、売上高6億円増、売上総利益1億円強の増加を見込む。

医薬品・医薬中間体事業

医薬中間体事業については、大手製薬会社の合併などによる臨床試験の遅れやFDAの認可基準の見直しの影響で、案件の立ち上がりが全体的に後倒しとなっている。当初今期後半から収益貢献を見込んでいた新薬の取扱は翌期以降にズレ込む見通し。一方、「新中期経営計画」では織り込んでいなかった米国医薬品メーカー向け薬品の取扱開始が見込まれ、売上高15億円増、売上総利益1億円増を見込む。

機能性化学品事業

取扱商品が約 160 種類と多岐に亘っており、特定商品の市況の影響を受けにくい安定した事業形態。本社機能性化学品課と兼松ケミカルを柱に、専門性を高め営業力を強化する一方で、商品開発力を活かして電池原料や排水性アスファルト架橋剤など高付加価値の新商品の開発を進めていく。上記新商品の一部が期中に商業ベースに移行する見通しであり、売上高 50 億円増、売上総利益 3 億円増を見込む。

< エネルギー >

石油製品事業

石油製品（ガソリン・重油・軽油・ナフサ）の実需取引は、実需紐付きで価格変動リスクを先物市場でヘッジしつつ、当社の強みであるタンクオペレーションを活用することで堅実に収益を上げている。韓国向け輸出の増加や、低採算 SS の廃止及びセルフ SS の新改設を行うことで収益性向上を図り、売上総利益 2 億円増を見込む。

LPG 事業

国内卸売・小売取引については、安定した顧客基盤を有しており収益は堅実。川上分野の輸入取引については、業況が厳しいこともあり効率化を進める。

川上分野の効率化により売上高は前期比減少を見込むが、市況が良化していることから、利益率は向上し売上総利益は 3 億円程度の増加を見込む。

(3) ライフサイエンス・エネルギー部門業績推移

< ライフサイエンス >

[単位百万円]

	平成15年3月期 計画	平成14年3月期 実績	平成13年3月期 実績	前期比 -	前々期比 -
売上	45,000	37,999	54,805	7,001	9,805
売上総利益	3,800	3,234	4,321	566	521
売上総利益率	8.4%	8.5%	7.9%	0.1%	0.6%
営業利益	1,600	911	1,366	689	234

(注) 13年3月期の数字については、為替差益を14年3月期以降と同じ基準で調整し比較

< エネルギー >

[単位百万円]

	平成15年3月期 計画	平成14年3月期 実績	平成13年3月期 実績	前期比 -	前々期比 -
売上	180,000	183,019	214,406	3,019	34,406
売上総利益	8,400	7,814	9,100	586	700
売上総利益率	4.7%	4.3%	4.2%	0.4%	0.4%
営業利益	1,800	1,532	1,073	268	727

(注) 13年3月期の数字については、為替差益を14年3月期以降と同じ基準で調整し比較

(4) 平成14年3月期決算レビュー

売上高・売上総利益

<ライフサイエンス>

- ・ 不採算事業を予定通り縮小・撤退し、売上高 100 億円減、売上総利益 6 億円減。
- ・ 機能性化学品事業は、国内需要減退により売上高 15 億円減、売上総利益 2 億円減。

<エネルギー>

- ・ 石油製品事業：輸入取引低迷及び不採算 SS の閉鎖により売上高 240 億円減、売上総利益 3 億円減。国内石油製品卸売りは堅調。
- ・ LPG 事業：輸入取引低迷により売上高 80 億円減、売上総利益 10 億円減。

営業利益

連結対象会社を中心に販管費を 21 億円削減。

総括

<ライフサイエンス>

- ・ 撤退事業や資金効率の悪い不採算事業の縮小は予定通り。
- ・ 溶剤や製紙薬品の国内需要の落ち込みを受けて、機能性化学品事業の国内・輸入取引が減少した。健康食品事業は、堅調に推移。

<エネルギー>

- ・ 暖冬及び同時多発テロ後の景気後退に伴い需要は減退したものの、国内石油製品卸売りは健闘。先物市場の活用により安定した収益を上げる体制を確立した。

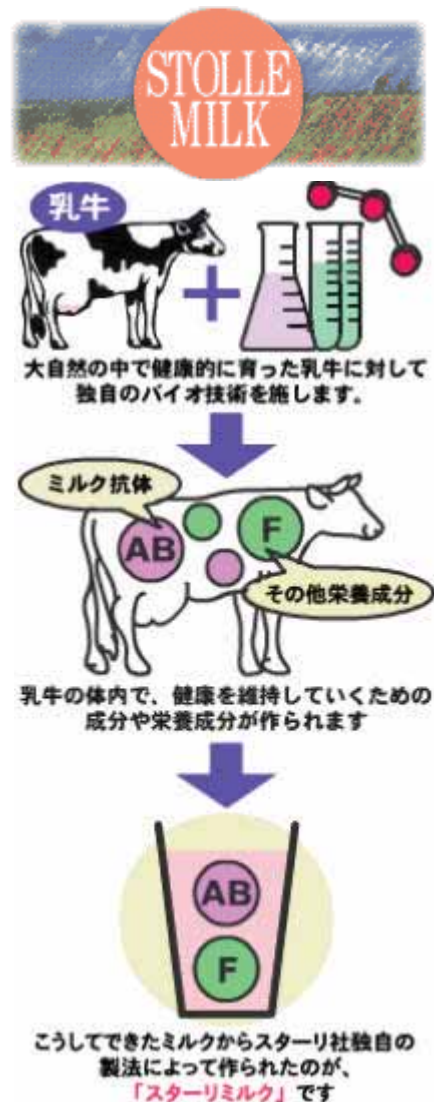
人員及び総資産

		平成14年3月末			平成13年3月末		
		単体	連結	合計	単体	連結	合計
ライフサイエンス	人員人数)	41	52	93	51	59	110
	総資産(百万円)	16,209			19,840		
エネルギー	人員人数)	19	344	363	21	386	407
	総資産(百万円)	43,507			53,130		

「スターリミルク」開発ものがたり

毎日のように利用している清涼飲料水などの口金、「プルトップ」を発明したアメリカ人ラルフ・スターリ氏。同氏が利益の社会還元と国民の健康を願って、40年以上も研究を支援し製品化した「免疫ミルク」。兼松が米国に先駆けて発売し、この分野での世界のトップブランド「スターリミルク」に育てた。

1987年ニュージーランドの駐在員より「おもしろいミルクがある」と東京本社、精密化学品部（当時）の若手担当者に連絡が入った。このとき「これだ！」と商社マンの感性が動いた。その後、世界的免疫学の権威（九州大学生体防御医学研究所）へのアプローチ、大手乳業、製薬、食品メーカーと開発基礎研究プロジェクトをコーディネートし、関係各省庁の了解を取り付け、1995年に販売会社「兼松ウェルネス株式会社」を設立、米国に先駆け商品化し「スターリミルク」として発売。多くの基礎実験、臨床試験の裏づけと発売前の延べ10,000人以上に及ぶ試験調査データ、そしてだれもがわかる**母子免疫**というメカニズムが消費者に受け入れられ、今では60億円以上の市場に育ち、新しいカテゴリーの単一商品としては類を見ない成功と言える。



関連ホームページ：

kwn.kanematsu.co.jp

www.health.co.jp

鉄 鋼 ・ プ ラ ン ト 部 門

当社の優位性を発揮できる分野において、安定収益基盤を確固たるものとする。

< 鉄 鋼 >

ステンレス・特殊鋼、表面処理鋼、鋳鍛造品の輸出を主力事業に位置づけ、海外拠点との連携強化により更なる収益拡大と収益性の向上を目指す。

< プラント >

輸送機等の安定収益源に加え、他部門・関係会社との連携を強化し、成約案件数の増大を図る。また、船用機器パッケージディール、中古プラント輸出等当社のノウハウが活用できる分野に注力。

(1) 主な事業内容

	事業	主な取扱商品	本社担当部	主な連結対象会社	連結売上高 (15/3期)
鉄 鋼	鋳鍛造品	精密鍛造品	鋳鍛造品部	-	100億円
	ステンレス特殊鋼 鉄鋼原料	ステンレス、表面処理鋼板、 シームレスパイプ、コークス	鉄鋼貿易部	-	550億円
	国内鉄鋼	鉄鋼製品全般	鉄鋼統括室	兼松トレーディング	300億円
プ ラ ン ト	プラント輸送機	各種プラント、自動車、 船用機器、ODA	プラント部	-	450億円
	通信関連	通信案件、光ファイバー	ケーブルプロジェクト部	-	100億円
	工作機械産業機械	工作機械、産業機械、 繊維機械	機械統括室	兼松KGG	500億円
			合 計		2,000億円

(2) 平成 1 5 年 3 月 期 の 各 事 業 の 対 応 ・ 見 込 み

< 鉄 鋼 >

㊦ ㊦ 鋳鍛造品事業

日本の鋳鍛造品メーカーと共同で高級品分野（主として自動車部品）の海外マーケット開拓を進めている。自動車メーカー側のモデルチェンジ時期との絡みで「新中期経営計画」策定時の想定より半年ほどズレ込んではいるものの、案件自体は順調で欧米の大手自動車メーカーからの受注は着実に増加している。また、今後は国内で培ったノウハウを活かして汎用部品の中国ソース開拓も進めていく。自動車部品の一部新規商権が立ち上がる見通しであり、前期比売上高 30 億円増、売上総利益 2 億円増を見込む。

スチレンス・特殊鋼・鉄鋼原料事業

当社のステンレス事業は、問屋向け取引の割合が小さく、自動車及び家電メーカーなどユーザー向け取引を中心としており、堅実に収益の上がる体質。特殊鋼については、北欧向け高級線材、米国向け油井用特殊管、中近東向け特殊鋼板などの特色ある高付加価値製品が主力。鉄鋼原料は、天津ガスコークスが本格稼働に入っており活況を呈している。得意地域である米国及びアジアの景気が上向いていることから、前期比で売上高 30 億円増、売上総利益 1 億円増を見込む。

国内鉄鋼事業

与信リスクを念頭に、量的拡大は追わず効率化・合理化を旨とした事業展開。売上高・売上総利益とも横這いを見込む。

< プラント >

プラント・輸送機事業

自動車、船用機器輸出などの安定収益源に加え、余剰中古プラントの輸出等、当社のノウハウが活用できる高付加価値分野に注力。また、関係会社、他部門との連携を強化することにより案件の絶対数を増やし、収益基盤の安定化を図っていく。

これまでの受注残の積み上がり、期ズレ案件の実現などもあり、売上高 70 億円増、売上総利益 3 億円増を見込む。

通信関連事業

中国向け光ファイバー輸出ビジネスは引き続き拡大が見込まれるため、同市場へ注力。IT 不況も回復傾向にあるが、保守的に売上高、売上総利益共若干増で見込む。

工作機械・産業機械事業

従来の代理店型取引から高付加価値の直取引・提案型取引へのシフトを進めていく。景気が回復傾向にあることから設備投資も持ち直すと見られるため、売上高 30 億円増、売上総利益 2 億円増を見込む。

(3) 鉄鋼・プラント部門業績推移

< 鉄 鋼 >

	平成15年3月期 計画	平成14年3月期 実績	平成13年3月期 実績	前期比	前々期比
売上	95,000	86,260	104,771	8,740	9,771
売上総利益	7,100	6,883	7,757	217	657
売上総利益率	7.5%	8.0%	7.4%	0.5%	0.1%
営業利益	2,400	2,109	3,287	291	887

(注) 13年3月期の数字については、為替差益を14年3月期以降と同じ基準で調整し比較

< プラント >

	[単位百万円]				
	平成15年3月期 計画)	平成14年3月期 実績)	平成13年3月期 実績)	前期比 -	前々期比 -
売上	105,000	94,023	129,752	10,977	24,752
売上総利益	9,300	8,846	12,269	454	2,969
売上総利益率	8.9%	9.4%	9.5%	0.6%	0.6%
営業利益	1,500	269	3	1,231	1,503

(注) 13年3月期の数字については、為替差益を14年3月期以降と同じ基準で調整し比較

(4) 平成14年3月期決算レビュー

売上高・売上総利益

< 鉄 鋼 >

当初予定通り国内鉄鋼取引を縮小 売上高 150 億円減、売上総利益 2 億円減。
景気減速による米国向け鉄鋼取引減少 売上高 40 億円減、売上総利益 7 億円減。

< プラント >

子会社の事業統合、効率化等 売上高減 120 億円、売上総利益 8 億円減。

工作機械・産業機械関連景気低迷による不振

売上高減 170 億円、売上総利益 12 億円減。

プラント輸出案件期ズレ等 売上高 60 億円減、売上総利益 3 億円減。

営業利益

プラント部門子会社の事業統合・効率化及び子会社を中心とする経費削減 37 億円。

総 括

< 鉄 鋼 >

- ・自動車部品を中心に米国取引が落ち込んだが、シームレスパイプ、表面処理鋼板、アジア向け特殊鋼取引は堅調。天津ガスコークスは、本格稼働を受けて増加。

< プラント >

- ・経済低迷による設備投資抑制の影響を受け、機械関連取引が大幅減。
- ・輸送機関連については、自動車関連の輸出、付加価値の高い船用機器パッケージデイルなどが収益に貢献。

人員及び総資産

		平成14年3月末			平成13年3月末		
		単体	連結	合計	単体	連結	合計
鉄 鋼	人員人数)	48	441	489	53	452	505
	総資産百万円)	46,801			53,413		
方 舟	人員人数)	63	401	464	81	506	587
	総資産百万円)	108,758			162,875		

.業績資料

1 . 連 結 決 算

・ 事業セグメント別売上高	1
・ 事業セグメント別売上総利益	2
・ 事業セグメント別営業利益	3
・ 一般損益項目	4
・ 事業構造改革損	5
・ 主な資産勘定の増減	6
・ 主な負債勘定の増減	7
・ 有価証券	8
・ 貸付金	9
・ 固定化営業債権	10
・ 保証債務	11
・ 連結キャッシュ・フロー計算書	12
・ 事業セグメント別人員	13
・ 連結会社数	14
・ 主な好調会社・不調会社の状況	15
・ 東南アジア・ロシア向け「投融資・保証」残高とヘッジ状況	16

2 . 単 体 決 算

・ 一般損益項目	17
・ 特別損益	18
・ 主な資産勘定の増減	19
・ 主な負債・資本勘定の増減	20

事業セグメント別売上高 (連結ベース)

(単位：百万円)

	当期 (H13/4～H14/3)	前期 (H12/4～H13/3)	前期比		主な増減内容
			増減額	増減率	
I T	244,075	297,933	53,858	18.1	単体 381億円、兼松香港 32億円 兼松デバイス 129億円、 兼松コミュニケーションズ +34億円
食 料	157,612	169,319	11,707	6.9	単体 31億円、兼松米国 24億円 兼松食品 38億円
ライフサイエンス・エネルギー	221,018	269,212	48,194	17.9	
ライフサイエンス	37,999	54,805	16,806	30.7	単体 97億円、兼松米国 23億円 中崎皮革(除外) 20億円
エ ネ ル ギ ー	183,019	214,406	31,387	14.6	単体 318億円、兼松石油瓦斯 29億円 兼松石油販売 +30億円、兼松油槽 +23億円 ケージーアイ(除外) 19億円
鉄 鋼 ・ プ ラ ン ト	180,284	234,523	54,239	23.1	
鉄 鋼	86,260	104,771	18,511	17.7	単体 116億円、兼松米国 21億円 兼松香港 21億円
プ ラ ン ト	94,023	129,752	35,729	27.5	単体 117億円、兼松KKG 90億円 兼松産業機械 52億円 日本バイオニア 28億円
織 維	93,159	124,239	31,080	25.0	単体 18億円、兼松米国 50億円 兼松繊維 205億円、 Nikawa Textile Industry(除外) 12億円
そ の 他	7,397	19,508	12,111	62.1	単体 36億円、兼松香港 47億円 兼松総合ファイナンス 12億円
計	903,548	1,114,736	211,188	18.9	
消 去 又 は 全 社	1,071	1,816	745	41.0	
合 計	902,477	1,112,920	210,443	18.9	

事業セグメント別売上総利益（連結ベース）

（単位：百万円）

	当期 (H13/4～H14/3)	前期 (H12/4～H13/3)	前期比		主な増減要因
			増減額	増減率	
I T	25,726	27,678	1,952	7.1	単体 21億円 兼松コミュニケーションズ +10億円
食 料	10,449	14,196	3,747	26.4	単体 31億円、ニッポン食品 4億円
ライフサイエンス・エネルギー	11,049	13,535	2,486	18.4	
ライフサイエンス	3,234	4,445	1,211	27.2	単体 7億円 中崎皮革(除外) 2億円
エ ネ ル ギ ー	7,814	9,089	1,275	14.0	兼松ホームガス[北陸] 4億円 兼松石油瓦斯 2億円
鉄 鋼 ・ プ ラ ン ト	15,729	20,604	4,875	23.7	
鉄 鋼	6,883	8,039	1,156	14.4	単体 6億円、兼松米国 5億円
プ ラ ン ト	8,846	12,564	3,718	29.6	日本バイオニア 10億円 KGK International 5億円 Guam-Philippines Cable Company 4億円 兼松産業機械 4億円
織 維	7,374	8,577	1,203	14.0	兼松繊維 6億円 Nikawa Textile Industry(除外) 3億円
そ の 他	3,212	3,407	195	5.7	単体 +3億円 兼松総合ファイナンス 6億円
計	73,542	87,999	14,457	16.4	
消 去 又 は 全 社	1	3	2	66.7	
合 計	73,540	87,996	14,456	16.4	

事業セグメント別営業利益（連結ベース）

（単位：百万円）

	当期 (H13/4～H14/3)	前期 (H12/4～H13/3)	前期比		主な増減要因
			増減額	増減率	
I T	4,874	6,520	1,646	25.2	単体 23億円、兼松米国 +4億円 兼松コミュニケーションズ +4億円
食 料	2,462	5,707	3,245	56.9	単体 32億円
ライフサイエンス・エネルギー	2,443	2,552	109	4.3	
ライフサイエンス	911	1,490	579	38.9	単体 3億円
エ ネ ル ギ ー	1,532	1,062	470	44.3	単体 +2億円、兼松石油販売 +1億円
鉄 鋼 ・ プ ラ ン ト	2,379	3,861	1,482	38.4	
鉄 鋼	2,109	3,569	1,460	40.9	単体 5億円、兼松米国 6億円
プ ラ ン ト	269	292	23	7.9	単体 +10億円、 KGK International 3億円 日本パイオニア 3億円
織 維	2,495	2,405	90	3.7	兼松米国 +5億円、兼松繊維 5億円
そ の 他	1,073	472	601	127.3	単体 +5億円、 兼松総合ファイナンス 5億円
計	15,728	21,521	5,793	26.9	
消 去 又 は 全 社	51	87	36	41.4	
合 計	15,779	21,608	5,829	27.0	

一般損益項目の増減（連結ベース）

（単位：百万円）

	当期 (H13/4～H14/3)	前期 (H12/4～H13/3)	前期比		主な増減要因
			増減額	増減率	
販売費・一般管理費	57,761	66,387	8,626	13.0	
人件費	29,370	32,022	2,652	8.3	日本パ ^o イオア 5億円、日本オフィスシステム 4億円 兼松テ ^l ハ ^l 2億円、兼松コミュニケーションズ ^l +9億円 兼松マ ^l ナリ-(除外) 4億円
物件費	28,390	34,365	5,975	17.4	単体 12億円、兼松テ ^l ハ ^l 5億円 兼松KGK 4億円、兼松コミュニケーションズ ^l 4億円
(うち、債権償却費)	343	779	436	56.0	単体 4億円
(うち、減価償却費)	1,440	1,665	225	13.5	
営業利益	15,779	21,608	5,829	27.0	
金融収支	7,765	11,340	3,575	31.5	
利息収支	8,618	12,247	3,629	29.6	
受取利息	4,637	7,343	2,706	36.9	単体 6億円、兼松香港 7億円 KG International Trade & Finance 7億円
支払利息	13,255	19,590	6,335	32.3	単体 +17億円、兼松香港 +10億円 KG International Trade & Finance +22億円 兼松総合ファイナンス +13億円
受取配当金	853	906	53	5.8	
持分法投資損益	1,419	1,519	100	6.6	
その他の営業外収支	2,302	419	2,721	-	
為替差損益	1,211	860	2,071	-	単体 +22億円
その他	1,090	441	649	147.2	
営業外収支 計	4,043	10,240	6,197	60.5	
経常利益	11,735	11,368	367	3.2	

事業構造改革損の内訳（連結ベース）

（単位：百万円）

科 目	当 期 (平成13/4～平成14/3)	前 期 (平成12/4～平成13/3)	増 減
貸倒引当金繰入額	1,402	14,302	12,900
債務保証損失引当金繰入額	37	16	21
貸倒損失等	1,442	8,690	7,248
たな卸資産処分損	274	481	207
合 計	3,157	23,491	20,334

主な資産勘定の増減（連結ベース）

（単位：百万円）

科 目	当期末 (H14/3末)	前期末 (H13/3末)	増 減 額	主な増減内容
現金及び預金	49,667	95,795	46,128	単体 303億円 兼松米国 55億円 兼松ドイツ 32億円 兼松総合ファイナンス 18億円 日本オフィス・システム(持分法移行) 17億円
受取手形及び売掛金	189,981	248,060	58,079	単体 367億円 兼松繊維 72億円 兼松KKG 64億円 兼松米国 17億円 日本オフィス・システム(持分法移行) 26億円 連結消去額 + 68億円
有価証券	15	935	920	兼松KKG 8億円
たな卸資産	68,222	69,439	1,217	単体 + 32億円 兼松米国 17億円 兼松デバイス 8億円 KKG INTERNATIONAL 5億円 日本オフィス・システム(持分法移行) 7億円
短期貸付金	14,855	13,703	1,152	単体 + 253億円 兼松総合ファイナンス 37億円 KG INTERNATIONAL TRADE 12億円 連結消去額 184億円
有形固定資産	85,888	103,732	17,844	単体 144億 兼松総合ファイナンス 10億円 日本パイオニア 8億円 四国電線(適用除外/シェアダウン) 11億円
投資有価証券	90,582	113,510	22,928	単体 203億円(内、評価差額 68億円) KG Aircraft Leasing 13億円
長期貸付金	27,923	32,874	4,951	単体 55億円 兼松総合ファイナンス 14億円 KG INTERNATIONAL TRADE 13億円 連結消去額 + 42億円
固定化営業債権	48,590	58,743	10,153	単体 + 205億円 連結消去額 303億円

主な負債勘定の増減（連結ベース）

（単位：百万円）

科 目	当期末 (H14/3末)	前期末 (H13/3末)	増 減 額	主な増減内容
支払手形及び買掛金	120,810	154,358	33,548	単体 293億円 兼松KKG 72億円 兼松繊維 38億円 日本オフィス・システム(持分法移行) 27億円 連結消去額 + 97億円
短期借入金	231,689	438,076	206,387	単体 1,325億円 兼松総合ファイナンス 581億円 兼松米国 120億円 兼松香港 94億円 兼松ドイツ 41億円 兼松管財(長期借入金からの振替) + 55億円 連結消去額 + 220億円
社債(1年内償還)	9,600	12,000	2,400	単体 3億円(うち、社債からの振替+86億) KG International Trade & Finance 21億円 (うち、社債からの振替+13億)
社 債	-	9,863	9,863	単体 86億円(1年内償還への振替) KG International Trade & Finance 13億円 (1年内償還への振替)
長期借入金	170,803	68,893	101,910	単体 + 1,214億円 兼松総合ファイナンス 104億円 兼松管財(短期借入金への振替) 55億円

有価証券（連結ベース）

（単位：百万円）

銘 柄		当期末 (H14/3末)	前期末 (H13/3末)	増 減	摘 要
上場一般株式等 (時価のあるもの)	本田技研工業	-	4,321	4,321	
	ダイフク	5,490	9,440	3,950	ケアアイティ・日鋼貿易保有分を含む
	日本電産	-	3,096	3,096	
	Powerchip Semiconductor	-	1,511	1,511	
	ホクシン転換社債	1,994	3,212	1,218	
	みずほホールディングス	870	1,794	924	兼松K GK・兼松総合ファイナンス保有分を含む
	東京リース	461	1,316	855	
	東京海上火災保険	2,351	2,748	397	ケアアイティ保有分を含む
	U F J ホールディングス	269	561	292	
	合同製鐵	192	479	287	
	三菱東京フィナンシャルグループ	322	575	253	兼松総合ファイナンス他5社保有分を含む
	丸大食品	303	524	221	
	その他	7,726	8,909	1,183	
小 計	19,978	38,486	18,508		
非上場一般株式等 (時価のないもの)	GATX Partners Limited	12,168	13,522	1,354	KG Aircraft Leasing (内、回収 58億円)
	ワールドエネルギー開発	-	1,110	1,110	
	Fischer GmbH	-	835	835	
	Maspion Stainless Steel	330	849	519	
	中期国債ファンド等	-	710	710	兼松K GK
	Sutmyn Storage Corp.	-	188	188	
	OptoWay Technogy Inc.	380	-	380	
	その他	12,659	13,734	1,075	(評価差額は為替評価によるもの)
小 計	25,537	30,948	5,411		
関係会社株式・出資金	-	45,081	45,009	72	
合 計	90,597	114,445	23,848		

(貸借対照表計上額)

有 価 証 券	15	935	920
投資有価証券	90,582	113,510	22,928
合 計	90,597	114,445	23,848

貸付金（連結ベース）

（単位：百万円）

相手先		当期末 (H14/3末)	前期末 (H13/3末)	増減	摘要
関係会社	Northern Hawk Maritime	-	938	938	船舶融資案件（売却により関係会社から除外）
	四国電線(香港)有限公司	-	445	445	貸付元である四国電線(株)の連結適用除外による減少
	Technical Marketing Associates	577	273	304	
	その他	9,333	9,736	403	
小計		9,910	11,392	1,482	
一般	Shikishima Line	-	981	981	船舶融資案件
	Southern Energy (Shajiao C)	864	1,783	919	中国火力発電プロジェクト
	Braspetro Oil Services	4,065	4,839	774	ブラジル石油公社向け融資
	Trijata Marines	111	440	329	船舶融資案件
	KG Aircraft Rotables	1,393	-	1,393	航空機用循環部品の交換・リース会社
	その他	26,435	27,142	707	
小計		32,868	35,185	2,317	
合計		42,778	46,577	3,799	

（貸借対照表計上額）

短期貸付金	14,855	13,703	1,152
長期貸付金	27,923	32,874	4,951
合計	42,778	46,577	3,799

固定化営業債権（連結ベース）

(単位：百万円)

相手先		当期末 (H14/3末)	前期末 (H13/3末)	増 減	(ご参考) 引当金残高
関係会社	-	2,406	1,860	546	
一 般	信楽土地開発	-	9,013	9,013	-
	矢田産業	4,931	4,934	3	3,452
	三東開発	3,880	3,925	45	3,023
	輪島興産	2,539	2,852	313	2,152
	旧ソ連債権	2,539	2,558	19	1,386
	三英商事	2,262	2,262	-	2,259
	イラク債権	1,735	1,735	-	1,735
	P.T.Little Giant Steel	1,409	1,409	-	808
	Memorex Telex Distribution N.V.	1,150	1,150	-	1,150
	その他	25,739	27,045	1,306	
小 計		46,184	56,883	10,699	
合 計		48,590	58,743	10,153	

連結貸借対照表上は、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

保証債務（連結ベース）

(単位：百万円)

相手先		当期末 (平成14年3月末)	前期末 (平成13年3月末)	増減
関係会社	-	2,019	4,809	2,790
一般	Digital Telecommunications (Philippines)	8,663	9,054	391
	その他	6,203	7,395	1,192
小計		14,866	16,449	1,583
合計		16,885	21,259	4,374

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額 (単位：百万円)	主 な 内 容 (単位：億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,211	
減価償却費	5,490	
受取利息及び受取配当金	5,490	
支払利息	13,255	
投資有価証券売却損益	2,285	
投資有価証券評価損	3,936	
有形固定資産売却等損益	624	
事業構造改革損	3,157	
売上債権の減少額	42,588	単体 +290、兼松繊維 +72、兼松KGK +63、兼松デﾊﾞｲｽ +17 兼松産業機械 +13、KGK INTERNATIONAL +12 兼松石油販売 +11、兼松石油瓦斯 +11、兼松ｺﾓﾆｹｰｼｮﾝｽﾞ +7 兼松米国 159
たな卸資産の減少額	3,337	単体 32、兼松米国 +30、KGK INTERNATIONAL +9 兼松デﾊﾞｲｽ +8、兼松ｾﾙﾈｯｽﾞ +3、兼松ｺﾓﾆｹｰｼｮﾝｽﾞ +2
仕入債務の減少額	25,612	単体 169、兼松KGK 72、兼松繊維 38、兼松デﾊﾞｲｽ 13 兼松ｺﾓﾆｹｰｼｮﾝｽﾞ 13、兼松石油瓦斯 5、兼松米国 +83 兼松石油販売 +8
その他	3,277	
小 計	41,686	
利息及び配当金の受取額	5,971	
利息の支払額	13,183	
法人税等の支払額	3,576	
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,897	
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純減少額	8,262	単体 +69、兼松総合ﾌｧｲﾝｱﾝｽ +9
有価証券の純減少額	289	日鋼貿易 +1
投資有価証券の取得による支出	8,120	単体 48、KG Aircraft Leasing 29
投資有価証券の売却による収入	25,198	単体 +155、KG Aircraft Leasing +58、兼松総合ﾌｧｲﾝｱﾝｽ +10
有形固定資産の取得による支出	1,810	単体 3、兼松ｺﾓﾆｹｰｼｮﾝｽﾞ 2、都築ｺﾝｸﾘｰﾄ工業 1 KG Aircraft Leasing 1、KRK(HK) 1
有形固定資産の売却による収入	16,442	単体 +145、兼松総合ﾌｧｲﾝｱﾝｽ +6、兼松石油販売 +3
貸付による支出	4,816	単体 35、兼松都市開発 6
貸付金回収による収入	17,583	単体 +42、KG International Trade +29、兼松米国 +21 兼松総合ﾌｧｲﾝｱﾝｽ +19、兼松香港 +8
その他	516	
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,545	
(フリーキャッシュフロー)	84,442	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	127,864	単体 364、兼松総合ﾌｧｲﾝｱﾝｽ 409、兼松米国 146 兼松香港 102、兼松ﾄﾞｲﾂ 45、兼松石油瓦斯 32 兼松ｸﾞﾏ 26、兼松食品 21、兼松KGK 17 兼松油槽 16
長期借入による収入	179,466	単体 +1,786、兼松ﾄﾚｰﾆﾝｸﾞ +3、都築ｺﾝｸﾘｰﾄ工業 +3
長期借入金の返済による支出	165,718	単体 1,317、兼松総合ﾌｧｲﾝｱﾝｽ 276、兼松米国 11 兼松香港 9、兼松油槽 8、兼松デﾊﾞｲｽ 8
社債の償還による支出	13,098	単体 89、KG International Trade & Finance 42
その他	59	
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,274	
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,412	
現金及び現金同等物の減少額	38,420	
現金及び現金同等物の期首残高	84,148	
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	167	
現金及び現金同等物の期末残高	45,561	

期首	現金及び預金（貸借対照表計上額）	95,795	百万円
	預入期間が3カ月を超える定期預金	12,357	
	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する 短期投資（有価証券）	710	
	現金及び現金同等物	84,148	百万円
期末	現金及び預金（貸借対照表計上額）	49,667	百万円
	預入期間が3カ月を超える定期預金	4,106	
	現金及び現金同等物	45,561	百万円

事業セグメント別人員（連結ベース）

事業セグメント	平成14年3月末					平成13年3月末					増 減
	単体	連結子会社			合計	単体	連結子会社			合計	
		国内	海外	計			国内	海外	計		
I T	118	720	76	796	914	116	1,136	78	1,214	1,330	416
食 料	156	260	23	283	439	156	290	27	317	473	34
ライセンス・エネルギー	60	386	10	396	456	72	431	14	445	517	61
鉄鋼・プラント	111	562	280	842	953	134	661	297	958	1,092	139
織 維	1	220	370	590	591	3	255	471	726	729	138
そ の 他	185	142	81	223	408	188	162	91	253	441	33
合 計	631	2,290	840	3,130	3,761	669	2,935	978	3,913	4,582	821

事業セグメント	増 減					主 な 増 減 内 容
	単体	連結子会社			計	
		国内	海外	計		
I T	416	+2	416	2	418	日本オフィスシステム(除外/持分法へ) 475、 兼松モバイル 65、兼松コミュニケーションズ +130
食 料	34	-	30	4	34	兼松アグリテック 6、日本カー 6
ライセンス・エネルギー	61	12	45	4	49	兼松石油販売 22
鉄鋼・プラント	139	23	99	17	116	四国電線(除外) 67、日本パワエア 22
織 維	138	2	35	101	136	KRK(HK) 85
そ の 他	33	3	20	10	30	兼松米国 14
合 計	821	38	645	138	783	

連結会社数

事業セグメント	平成14年3月末			平成13年3月末		
	連結子会社	持分法会社	計	連結子会社	持分法会社	計
I T	11	9	20	14	10	24
食 料	9	7	16	10	8	18
ライフサイエンス・エネルギー	8	5	13	9	7	16
鉄 鋼 ・ プ ラ ン ト	17	12	29	20	17	37
織 維	12	16	28	14	17	31
現 地 法 人	10	1	11	10	1	11
そ の 他	17	8	25	18	8	26
合 計	84	58	142	95	68	163

事業セグメント	増 減			主 な 増 減 内 容
	計	連結子会社	持分法会社	
I T	4	3	1	連結：＜減少＞兼松電子貿易、兼松メタル、 日本オフィス・システム 持分：＜増加＞日本オフィス・システム
食 料	2	1	1	連結：＜減少＞兼松フルーツ
ライフサイエンス・エネルギー	3	1	2	
鉄 鋼 ・ プ ラ ン ト	8	3	5	連結：＜減少＞兼松マシナリー 持分：＜減少＞八千代ステンレスセンター
織 維	3	2	1	
現 地 法 人	-	-	-	
そ の 他	1	1	-	
合 計	21	11	10	

主な好調会社・不調会社の状況

1. 主な好調会社

会社名	持分比率 (%)	資本金 (千通貨・千円)	事業内容	持分損益(単位：百万円)	
				当期	前期
【 連結子会社 】					
Kanematsu USA Inc.	100.00	US\$ 100,000	(海外現地法人)	1,059	203
兼松デバイス(株)	96.76	583,880	(平成13年4月1日に下記3社を統合)	588	315
兼松セミコンダクター(株)	-	-	半導体及び関連製品の販売	-	247
兼松メタル(株)	-	-	電子・電気関連部材の販売	-	39
兼松電子貿易(株)	-	-	電子機器及び関連部品の輸出入	-	29
兼松コミュニケーションズ(株)	89.94	425,000	移動体通信機器等の販売、システムの開発・運用・保守	361	311
兼松繊維(株)	100.00	1,000,000	繊維製品・繊維原料の販売	327	89
兼松石油販売(株)	100.00	500,000	石油製品の販売	146	659
兼松エアロスペース(株)	100.00	90,000	航空・防衛・宇宙関連機器の販売	127	112
【 持分法適用会社 】					
GATX Partnership Limited	25.00	-	航空機リース業	901	619
P.T. Century Textile Industry	22.96	I.Rp 10,000,000	綿紡績、織布及び染色並びに製造・販売	57	77
GLORY GmbH	30.00	Eur 1,023	貨幣処理機の販売	55	24
Aries Power Equipment	60.00	Pol.Z 383	エンジン・ジェネレータ等汎用機の販売	43	36
日本ユー・エス・マシナリー(株)	100.00	38,000	紙パルプ設備等の製造・販売	37	17

2. 主な不調会社

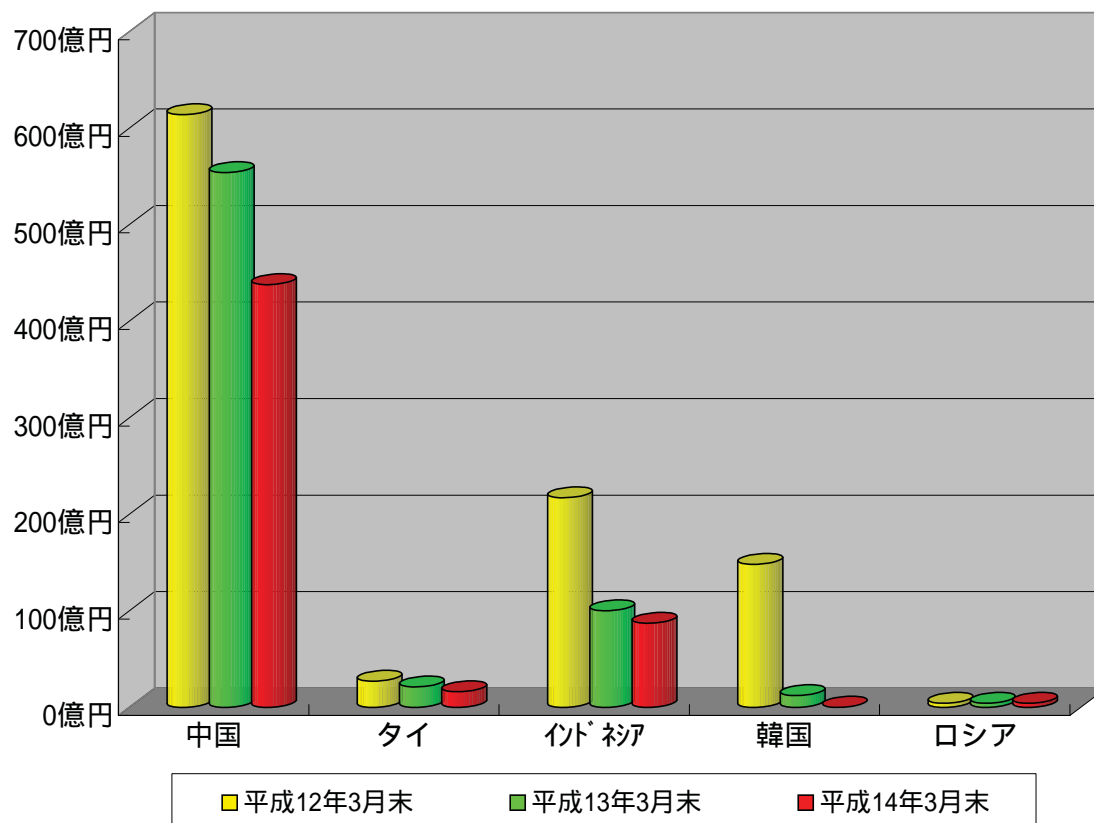
会社名	持分比率 (%)	資本金 (千通貨・千円)	事業内容、不調理由 及び今後の方針	持分損益(単位：百万円)	
				当期	前期
【 連結子会社 】					
麻生観光開発(株)	100.00	30,000	ゴルフ場の経営。運営方式を抜本的に改善し、収支は改善しつつある。	233	1,503
兼松環境(株)	100.00	60,000	産業廃棄物の中間処理量、営業収支は改善しつつある。	189	1,173
日本バイオニア(株)	77.22	90,000	建設機材器具賃貸	116	68
Kanematsu (Hong Kong) Ltd.	100.00	HK\$ 1,546,575	(海外現地法人)	86	328
(株)ケー・アール・エステート	100.00	10,000	不動産業。早期清算に向けて作業中。	76	115
【 持分法適用会社 】					
兼松エレクトロニクス(株)	22.71	9,031,258	不動産等固定資産の売却により、リストラ完了。	341	181
東根リゾート開発(株)	42.11	475,000	スキー場経営を外部委託し、収支改善させた上で売却を含めた対策を実行。	126	118

印の会社については、単体において、投資の評価減等の必要な損失処理を行っております。

3. 黒字会社・赤字会社数

	黒字会社				赤字会社			合計
	連結	持分法	計	黒字比率	連結	持分法	計	
2002年 3月期	66	44	110	77.46%	18	14	32	142
2001年 3月期	68	52	120	73.62%	27	16	43	163

東南アジア・ロシア向け「投融資・保証」残高とヘッジ状況 (合算ベース)



(単位：億円)

国名	投資	融資	保証	小計	保険等 ヘッジ額	Net Position	前期末 (参考)	前々期末 (参考)
中国	300	76	63	439	1	438	554	614
タイ	5	1	10	16	0	16	21	27
インドネシア	17	67	5	89	2	87	100	217
韓国	0	-	-	0	-	0	12	148
ロシア	-	4	-	4	-	4	4	4
合計	322	148	78	548	3	545	691	1,010

注1．ヘッジの定義：カントリーリスク・ヘッジの観点より、投融資保険付保および他社へのリスク・シェア・アウトをヘッジの金額とする。

注2．中国には香港を含む。

一般損益項目の増減概要（単体）

（単位：百万円）

	平成14年3月期 (01/4～02/3)	平成13年3月期 (00/4～01/3)	前年同期比		主な増減内容
			増減額	増減率(%)	
販売費及び一般管理費	12,639	13,956	1,317	9.4	
人件費	6,633	6,766	133	2.0	
物件費	6,005	7,189	1,184	16.5	
(うち、債権償却費)	223	601	378	62.9	
(うち、減価償却費)	172	168	4	2.4	ソフトウェア増加
営業利益	5,016	9,595	4,579	47.7	
金融収支	525	2,333	1,808	77.5	
利息収支	3,707	5,494	1,787	32.5	
受取利息	5,553	6,455	902	14.0	受取利息は、不採算な融資・延払案件の見直しなどにより減少。
支払利息	9,260	11,949	2,689	22.5	資産流動化等による有利子負債の減少により支払利息は大幅減少。
コア・シリアル・パ・利息	-	-	-	-	
受取配当金	3,181	3,160	21	0.7	国内配当金 + 1億 海外配当金 + 1億
その他の営業外収支	3,352	30	3,382	-	為替差損益 + 22億 手形売却損 + 3億
営業外収支計	2,827	2,364	5,191	-	
経常利益	7,843	7,231	612	8.5	

特別損益の内訳（単体）

(単位:百万円)

	平成14年3月期 (01/4～02/3)	平成13年3月期 (00/4～01/3)	前 期 比	当期の主な内容
特 別 利 益	6,759	17,880	11,121	
有形固定資産等売却益	1,159	21	1,138	兼松ビル売却益 11億
投資有価証券売却益	4,569	4,348	221	上場株式売却益 33億 非上場株式売却益 5億 関係会社株式売却益 億
関係会社等整理益	118	-	118	
債務免除益	-	10,000	10,000	
貸倒引当金戻入益	912	3,511	2,599	
特 別 損 失	9,068	36,619	27,551	
有形固定資産等処分損	13	135	122	
投資有価証券売却損	1,478	2,600	1,122	上場株式売却損 14億 非上場株式売却損 0億 関係会社株式売却損 15億
投資有価証券評価損	3,264	3,905	641	みずほホールディングス 億 ワールドエネルギー開発 11億
ゴルフ会員権評価損	-	2,038	2,038	
事業構造改革損	3,025	26,655	23,630	
退職給付会計基準 変更時差異償却額	1,284	1,284	-	
特 別 損 益 計	2,308	18,738	16,430	

事業構造改革損内訳

不動産関連	14	76 億円
加トリリスク債権関連	-	14 億円
不動産関連以外		
関係会社	0	57 億円
棚卸資産処分損	1	1 億円
不良債権償却等	15	119 億円
	30	267 億円

貸借対照表増減明細（単体）

1) 資産の部

(単位：百万円)

科 目	平成14年 3 月 末	平成13年 3 月 末	増 減 額	主 な 増 減 内 容
現金及び預金	17,867	48,146	30,279	通知預金 177億 大口定期 102億 普通預金 30億
売 掛 金	114,859	144,888	30,029	プラント 181億 エネルギー 45億 食料 28億
有 価 証 券	15	14	1	
棚 卸 資 産	29,974	26,817	3,157	食料 + 50億 プラント 16億
前 渡 金	5,967	5,592	375	KG/USA(防衛庁向救難搜索機) + 5億
短期貸付金 (関係会社含む)	64,343	39,056	25,287	関係会社向け + 236億 (うち、兼松総合ファイナンス + 160億) 一般会社向け + 16億
有形固定資産	12,796	27,170	14,374	兼松ビル(売却) 144億
投資有価証券	24,552	43,466	18,914	有価証券評価差額 67億 本田技研(売却) 43億 日本電産(売却) 31億 P S C(売却) 16億 みずほホールディングス(評価減) 15億 ワールドエネルギー開発(償却) 11億
関係会社株式	76,512	75,549	963	兼松エレクトロニクス(購入) + 11億
関係会社社債	1,994	3,212	1,218	ホクシンC B(償還) 8億
出 資 金	2,281	2,850	569	
関係会社出資金	3,737	4,271	534	
長期貸付金 (関係会社、従業員含む)	27,953	33,417	5,464	関係会社向け 46億 (うち、兼松総合ファイナンス 20億) 一般会社向け 8億
固定化営業債権	99,420	78,892	20,528	新規発生(Silijian Pte.Ltd. 等) + 2億 関係会社(金融子会社からのシフト) + 311億 債権償却・売却・回収等 114億

貸借対照表増減明細（単体）

2) 負債及び資本の部

(単位：百万円)

科 目	平成14年 3 月 末	平成13年 3 月 末	増 減 額	主 な 増 減 内 容
買 掛 金	30,505	54,816	24,311	プラント 144億 エネルギー 52億 I T 22億
短 期 借 入 金	171,145	303,630	132,485	長期借入金よりの振替 + 309億 短期借入金返済(Net) 612億 長期借入金(1年内)期日落ち 1,022億
社債(1年内償還)	8,200	8,500	300	償 還 85億 社債から1年内償還社債へ + 82億
前 受 金	2,178	2,893	715	
預 り 金	15,764	13,155	2,609	1st Silicon + 19億
社 債	-	8,600	8,600	買入消却 4億 社債(1年内償還)へ振替 82億
長 期 借 入 金	167,623	46,268	121,355	新規借入 + 1,831億 期前返済 308億 期日1年内短期借入金へ振替 309億
債務保証損失引当金	5,240	16,491	11,251	貸倒引当金へ振替 113億
資 本 金	19,472	19,472	-	
資 本 準 備 金	18,008	18,008	-	

<http://www.kanematsu.co.jp>

2002年6月5日

 兼松株式会社
KANEMATSU CORPORATION

お問い合わせ先

〒105 - 8005 東京都港区芝浦 1 - 2 - 1 シェパード N 館

URL <http://www.kanematsu.co.jp>

広報室

Te1 03.5440.8000 Fax: 03.5440.6503

E-mail: pr@kanematsu.co.jp

IR 事務局

Te1 03.5440.8095 Fax: 03.5440.6505

E-mail: ir@kanematsu.co.jp